

# 国民経済バランスの史的展開 (1930 55年)

—— 経済計算の体系化とストルミリン表式 ——

岩 崎 俊 夫

はじめに

第1節 1930年代の国民経済バランス体系

1 1 1928 30年国民経済バランス

1 2 1930年代後半の国民経済バランス

第2節 1930年代の国民経済バランス論争

2 1 均衡論批判と単一総合バランスの追求

2 2 ストルミリン36年表式

2 3 その評価

第3節 戦後の国民経済バランスの発展

3 1 1950年代の国民経済バランス

3 2 ストルミリン54年表式

3 3 その評価

おわりに

はじめに

筆者は前稿で、ソ連中央統計局が1926年に作成した世界で最初の国民経済計算、「1923/24年ソ連邦国民経済バランス」(以下、「1923/24バランス」と略)を紹介し、その作成の経緯をベースとなる理論および方法論とともに検討した<sup>1)</sup>。この国民経済バランスはその技術的欠陥、資料的不備はもとより、第一に再生産の均衡論的理解にくわえて過渡期経済の具体的分析を欠いていたこと、第二に経済循環の理論とそれを支える経済学の理解が形式的であったこと、第三に国民経済を単純に「単一の総合企業」ととらえたこと、第四に計画法としてのバランス法の位置づけが弱かったこと、などの諸点で改善の余地を多く残していた。それにもかかわらず、この国民経済バランスはその後の発展の基礎となっただけでなく、1920年代前半に受容されていた労働計算が事実上不可能であることを実践的に示すなど、意義のある見通しを与えた。「1923/24年バランス」はこれ以降の経済計算の原基形態であったが、それ自体、矛盾の統一

1) 岩崎俊夫「1923/24年ソ連邦国民経済バランスの作成経緯と方法論 旧ソ連邦統計の歴史の一瞥」

『立教経済学研究』第62巻4号、2009年3月。

物といえる産物であった。

本稿では、この「1923/24年バランス」以降に作成されたバランス、あるいはバランス作成に関わる議論を批判的に紹介する。中心論点は、社会的再生産のプロセスをいかにバランス表にまとめるか、それを諸表の体系として提示するのか、総合的な統一的なバランスとして構想するのかであった。対象期間は30年代から第二次大戦をはさんで50年半ばまでである。30年代以降のバランスの展開を俯瞰すると、一方では「1923/24年バランス」作成過程に認められたいくつかの難点を依然として脱却できなかったが、他方ではそれ以前に見られなかった白熱した議論展開があり、また国民経済バランスの体系化の志向も追跡できる。時に硬直した議論、現実認識を欠いた構想がみられたが、国民経済バランスの体系構築の堅実な努力が認められた。本稿の目的は、そうした歴史的事情を具体的に後づけ、整理することである。その意義は、国民経済計算のひとつの歴史的遺産であるソ連の国民経済バランスを1930-50年代の成果物（中央統計局、ゴスプランによる、あるいはストルミリン表式をめぐる論争）を取り上げ、国民経済バランスの歴史のなかにそれらを位置づけ、考察することである。それはまた、この時期以降、急速に失われていく経済理論と統計計算との関係、すなわち経済理論の統計計算上の具体化、あるいは齟齬を確認する作業である。

全体の構成は、次のとおりである。第1節では、1930年代に作成された国民経済バランス（1930-32年に作成された1928-30年国民経済バランス、1939年完成の国民経済バランス体系）を紹介する。第2節では、1930年代に展開された国民経済バランス論争をとりあげる。論点はストルミリン（С. Г. Струмилин）表式とそれに対する批判であり、ここで問われたのは国民経済バランスと均衡論、再生産論との関連であった。第3節では、1950年に中央統計局によって公表された国民経済バランス体系を中心に、ストルミリンが再度提起したバランスモデルをめぐる論争を解説する。

本論に入る前に、若干の留意点を示す。第一に、この時期の関連する論文にあたると、内容が政治的色彩を帯びていることに気がつく。科学的、客観的な議論が展開されるというよりは、問題を政治的に解決、処理しようとする姿勢がしばしば見られた。当時のソ連国内の歴史的、政治的状況から余儀なくされたものであるが、この傾向は社会科学の発展にとって望ましくない。本稿では可能なかぎりそうした要素を排除し、議論の客観性を追跡するよう配慮した。

第二に、このことと関係するが、論者によっては自らの立論の正当性を保証するために、それをマルクスの古典的著作の引用ですませる傾向があった。マルクスがその経済学でとりあげた対象と30年代以降のソ連の状況とでは、時代も経済体制も異なるので、その間の隔たりに配慮しないで問題解決をマルクスの古典に還元させることは、とるべき道ではない。

第三に、バランス論議参加者による当時のソ連国民経済の発展段階認識に関する疑問である。30年代以降のソ連経済が真の意味の社会主義体制であったとの認識が誤りであったことは、現在では常識になっている。ここでは、このことを詳しく議論する場でないので、これ以上の言

及をさしひかえるが、当時の経済学者、統計学者はソ連の現状認識に楽観的であり、この事情は国民経済バランス論議に強く作用した。詳しい内容は、本論で明らかになるであろう。

なお、このことに関連して、ソ連の論者が自国の経済発展段階を社会主義段階の経済と呼ぶ場合と、筆者であるわたしが当時の経済体制をどのように規定し、評価するかについては、それぞれを分けて記述すべきである。前者に関しては彼らの自己認識が誤っていたのであるから、カッコを付して条件付きであることを示すべきであるが、ひとつひとつにそれを行うのは煩瑣であるので避けた。この点をお断りしておきたい。後者に関してはソ連社会主義とはせず、便宜的との誹りを受けるかもしれないが、ソ連経済、あるいはソ連の国民経済と表記した。この点も予めご了解願いたい。

## 第1節 1930年代の国民経済バランス体系<sup>2)</sup>

### 1.1 1928-30年国民経済バランス

中央統計局は、1930-32年に1928-30年国民経済バランスを作成した。このバランスは、А. И. Петров (А. И. Петров) の指導のもとに、А. Г. Первухин (А. Г. Первухин), П. М. Москвин (П. М. Москвин), А. Н. Павлов (А. Н. Павлов) らの協力をえて作成された。

最初にこのバランスを紹介し、次いでこの作業の中心にあったペトロフのバランス方法論を検討する。

1928-30年バランスは、次のような準備段階を経て、作成された。まず、1927年11月に開催された Gosplan 幹部会および第3回計画作業者大会で、国民経済バランスに関する諸問題が討論された。また、1923/24年バランス作成後廃止されていたソ連中央統計局国民経済バランス部が復活し、この部のもととする国民経済バランス特別委員会(委員長は И. А. Трахтенберг) が組織された。

このような討論、組織づくりの結果、公表された1928-30年国民経済バランスは次のような構成をとった。

1. 国民経済バランスの総括(表1)
2. 国民経済バランスの個別要素(国民所得、固定ファンド、生産、消費)
3. 国民経済の基本表

基本表には、「生産、消費及び蓄積のバランス」「生産と消費のバランスの総括(表2)」「国民経済諸部門の年間生産物の分配(表3)」「住民の階級、グループ間の国民所得の分配と再分配のバランス」が含まれた。

「生産と消費のバランスの総括」は全てのバランス基本表であり、表1がその簡略表である。

---

2) 本節の執筆にあたっては、以下の文献を参照した。См. Т. В. Рябушкин. Балансовые работы в годы индустриализации страны. (Проблемы Экономической Статистики) Изд во АН, Москва. 1959.

表1 生産と消費のバランスの総括 (表式)

1 起源と経済的用途による 生産物グループ	国民経済への生産物流入						国民経済における生産物分配							
	年頭における 在庫(部門別) 2	年間生産物 (部門別) 生産者価格による	輸 入	運 輸 II 商 業 割 増	税	間 接 内 国 消 費 税	総 流 入 消 費 者 価 格 に よ る	生 産 に お け る 消 費	機 関 ・ 人 口 の 消 費 3	損 失 4	輸 出	年 末 に お け る 在 庫	固 定 フ ォ ン ド へ の 流 入 5	総 分 配 消 費 者 価 格 に よ る
国民経済総計														
内訳 建設業生産物														
工業生産物														
農業生産物														
a) 生産手段 (同一グループ別)														
1. 固定生産手段 (同一グループ別)														
2. 流動生産手段 (同一グループ別)														
b) 消費財 (同一グループ別)														

- (注) 1. 生産物を生産する部門を意味する。  
 2. 建設業はここではさらに総額と部門別(農業、工業等々)で与えられている。  
 3. 農業人口、非農業人口に分離されている。  
 4. 内訳: 農業における貯蔵、流置水路における貯蔵。  
 5. 部門別、さらに農村および都市の住宅ファンド、社会的目的のファンドにわかれる。

出所) T. V. Рябушкин. (Проблемы экономической статистики), Москва, 1959, стр. 135.

物的生産部門は建設業、工業、農業(狩猟)で構成され、社会的生産物は生産財と消費財の二大カテゴリーに分類され、前者は固定生産手段と流動生産手段とに細分された。次いで、「国民経済への生産物の流入」で、生産物の流入及び分配の総額が生産者価格で表示され、総流入が消費者価格で与えられた。流入の項目には、第一に運輸および商業割増、税、間接内国消費税が独立の小項目として設定され、第二に「国民経済における生産物分配」の項目に不生産的消費とともに「損失」の項目が付加された。また、固定ファンドの増加が独立の項目として設定され、さらに生産的固定ファンドと不生産的固定ファンドとの区分がなされた。このような改善により拡大再生産における蓄積と投資の役割が明確になった。

「生産、消費及び蓄積のバランス」は「生産と消費のバランスの総括」を詳細化した表であるが、年頭と年末の固定ファンドの大きさについての資料を部門別に取り入れた。この表は蓄積ファンドが在庫一般から区別され、さらに生産的固定的ファンド、未完成建設、原材料および燃料の在庫、不生産的固定ファンド、消費財の在庫に詳細区分された。「生産、消費及び蓄積のバランス」と「生産と消費のバランスの総括」は両者相俟って、固定ファンドの運動と蓄積の表示形式の発展であり、拡大再生産の諸要素を把握する見取図である。

「住民の階級、グループ間の国民所得の分配と再分配のバランス」の目的は、国民所得の生産、分配、再分配の統一的把握であった。国民所得は本源的所得と派生的所得とに区分された。しかし、前者に商業的従事者、信用機関に働く人々、生産的領域に付随する保育所や託児所の従業員、生産的領域に働く管理者の所得の他、年金扶助料、無償の社会文化、医療のサービス

表2 生産と消費のバランス簡略表 (関係年の価格で、単位100万ルーブル)  
(経済的用途による生産物のグループ分け)

収入と支出の項目	A 生産手段						B 消費財		総計	
	a) 固定生産手段		b) 材料・資材・燃料		c) 生産手段合計		1928年	1930年	1928年	1930年
	1928年	1930年	1928年	1930年	1928年	1930年	1928年	1930年	1928年	1930年
A	1	3	4	6	7	9	10	12	13	15
収入										
A. 年頭における在庫	1337.8	2677.6	7164.0	9149.2	8501.8	11826.8	3709.5	4884.3	12211.3	16711.1
B. 年間の生産 (生産者価格による)	6610.2	10565.4	21958.8	28832.3	28569.0	39397.7	22948.5	30428.8	51517.5	69826.5
1. 農業	2807.7	2976.2	9141.7	10692.2	11949.4	13668.4	7291.9	10438.8	19241.3	24107.2
2. センサス工業	1418.2	2933.7	10793.9	15572.4	12212.1	18506.1	7032.9	10179.9	19245.0	28686.0
3. 小工業	229.4	240.6	886.1	890.8	1115.5	1131.4	4753.2	5461.1	5868.7	6592.5
4. 建設業	2154.9	4414.9	-	-	2154.9	4414.9	2084.2	2280.2	4239.1	6695.1
5. 林業	-	-	703.3	1077.1	703.3	1077.1	708.0	746.2	1411.3	1823.3
6. その他部門 (漁業、狩猟等)	-	-	433.8	599.8	433.8	599.8	1078.3	1322.6	1512.1	1922.4
C. 輸入	235.1	476.4	593.5	431.7	828.6	908.0	124.5	150.8	953.1	1058.8
D. 商業、運輸割増	169.7	330.1	1611.2	2355.8	1780.9	2685.9	3400.3	4789.1	5181.2	7475.0
E. 税	35.9	121.8	177.8	190.2	213.7	312.0	57.8	91.7	271.5	403.7
F. 間接国内消費税	-	-	75.0	136.5	75.0	136.5	1388.0	2887.0	1463.0	3023.5
G. 消費者価格による流入総計	8388.7	14171.2	31580.3	41095.7	39969.0	55266.9	31628.6	43231.7	71597.6	98498.6
支出										
A. 生産において消費されたもの	2159.6	3055.9	21963.4	28059.7	24123.0	31115.6	4419.6	6052.6	28542.5	37168.2
1. 農業	1939.4	2579.6	4327.2	5283.8	6266.6	7863.4	1331.3	1267.9	7597.9	9131.3
2. センサス工業	183.2	387.7	11302.2	14213.3	11485.4	14601.0	1459.6	2730.3	12981.0	17331.3
3. 小工業	12.4	16.6	3335.1	3889.1	3347.5	3905.7	659.8	789.4	4007.3	4695.1
4. 建設業	2.0	5.0	2352.8	3678.6	2354.8	3683.6	14.5	11.4	2369.3	3695.0
5. 林業	-	-	2.2	4.1	2.2	4.1	-	-	2.2	4.1
6. 商業	-	-	166.0	246.0	166.0	246.0	49.1	61.4	215.1	307.4
7. 運輸業 (貨物、旅客)	28.6	67.0	477.9	744.8	500.5	811.8	109.9	190.7	610.4	1002.5
8. その他部門	-	-	-	-	-	-	759.4	1001.5	759.4	1001.5
B. 人口と機関によって消費されたもの	12.6	16.0	865.8	1007.8	878.4	1023.8	20367.4	28829.8	21245.8	29853.6
1. 機関 (通信をとまなう)	12.6	16.0	202.9	262.7	215.5	278.7	693.7	1071.2	909.2	1349.9
2. 農業人口	-	-	404.5	352.7	404.5	352.7	11437.0	14863.0	11841.5	15215.7
3. 非農業人口	-	-	258.4	392.4	258.4	392.4	8236.7	12895.6	8495.1	13288.0
C. 損失	2.6	-	120.9	379.1	123.1	379.1	155.6	268.1	278.7	647.2
D. 輸出	0.9	2.1	518.3	796.6	519.2	798.7	280.3	237.7	799.5	1036.4
E. 年末における在庫	1912.0	4013.1	8051.1	10720.0	9963.1	14733.1	4399.4	5963.3	14362.5	20696.4
F. 固定ファンドへの流入	4301.0	7084.1	61.2	132.5	4362.2	7216.6	2006.3	1880.2	6368.5	9096.8
生産的固定ファンド	4224.7	6964.5	49.8	105.1	4274.5	7069.6	66.3	136.4	4340.8	7206.0
1. 農業	2159.1	2406.6	7.3	11.8	2166.4	2418.4	11.2	18.0	2177.6	2436.4
2. センサス工業	1272.2	2771.5	35.9	62.7	1308.1	2834.2	24.0	41.9	1332.1	2876.1
3. 小工業	21.9	26.5	1.5	2.0	23.4	28.5	-	-	23.4	28.5
4. 運輸・通信	712.7	1503.7	2.6	5.9	715.3	1509.6	31.1	76.5	746.4	1586.1
5. 商業	58.8	256.2	2.5	22.7	61.3	278.9	-	-	61.3	278.9
消費的固定ファンド	76.3	119.6	11.4	27.4	87.7	147.0	1940.0	1743.8	2027.7	1890.8
1. 農村住宅予備	-	-	-	-	-	-	931.4	559.6	931.4	559.6
2. 都市住宅予備	-	-	-	-	-	-	652.5	763.5	652.5	763.5
3. 社会的目的のファンド	76.3	119.6	11.4	27.4	87.7	147.0	356.1	420.7	443.8	567.7
分配総計	8388.7	14171.2	31580.3	41095.7	39969.0	55266.9	34628.6	43231.7	71597.6	98498.6

出所) T. B. Рыбушкин. (Проблемы экономической статистики), Москва, 1959, стр. 137-139.

の価値が含まれるといった混乱がもちこまれた。国民所得バランスは階級及び住民グループごとに、国民所得の分配と再分配が示された。ただし、このバランスは国民所得の諸セクター

表3 生産物の分配による部門の相互関連 (関係年の価格, 100万ルーブル)

受入部門と 項目 供給部門	年	生産されたもの の総計 (消費者価格による) <sup>2</sup>	自部門に残ったもの	自部門の 領域へ譲渡され たもの	内 訳					輸 出	不 生 産 的 消 費 へ 譲 渡 さ れた もの	内 訳	
					工 業	農 業	建 築 業	運 商 業	そ の 他			農 民	社 会 的 機 関 的 組 織
A	B	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
工 業	1928	29869.5	11821.7	4211.2	-	1485.1	1599.6	1119.5	7.0	1475.4	13082.7 <sup>(1)</sup>	6758.5	6236.5
	1930	43321.9	17364.5	6788.8	-	1977.5	2940.5	1857.8	13.0	561.2	18213.3 <sup>(1)</sup>	9162.0	8904.3
農 業	1928	20484.6	8660.5	5027.0	4242.2	-	20.8	86.2	677.8	194.3	6295.6	4000.5	2295.1
	1930	25536.6	8892.9	6579.9	5491.4	-	45.0	152.1	891.4	333.9	9091.1	4908.3	4182.8
建 設 業	1928	4239.1	561.8	1737.3	668.2	677.2	-	391.9	-	-	1740.0 <sup>(1)</sup>	-	-
	1930	6695.1	1560.7	3390.6	1447.2	929.4	-	1014.0	-	-	1743.8 <sup>(1)</sup>	-	-
国民経済の その他部門	1928	3568.5	88.5	1577.1	629.2	71.8	822.3	53.8	-	129.8	1771.1	1048.6	722.5
	1930	4771.4	222.1	2141.1	1060.9	57.2	915.1	77.9	-	141.3	2244.2	967.5	1276.7
総 計	1928	58161.7	2132.5	12552.6	5539.6	2234.1	2442.7	1651.4	684.8	799.5	23089.4 <sup>(1)</sup>	11807.6	9254.1
	1930	80325.0	28040.2	28040.2	7999.5	2968.4	3930.6	3101.8	904.4	1036.4	31292.4	15037.8	14363.8

(注) 1. そのうち不生産的固定ファンドに次のものが入っていた。

	1928年	1930年
工業生産物	87.7	147.0
建設業	1940.0	1743.8
総 計	2027.7	1890.8

(流通水路における損失と拡大)

2. 1グループは2 + 3 + 9 + 10の和よりも大きい。

なぜなら表には若干の支出項目が含まれていないからである。

出所) Т. В. Рябушкин. «Проблемы экономической статистики», Москва, 1959, стр. 140.

間の国民所得の運動を把握するように構成されていなかった。国民所得を示す表式は、下記のとおりである。

#### < 収 入 >

. 分配過程で得られるもの

1. 産業に従事している個人の労賃
2. 流通領域, サービスに従事している個人の労賃
3. 企業利得
4. 利子
5. 集団生産者の収入
6. 独立小生産者の収入
7. 年金と補助金
8. 無料の社会文化的サービスと医療の価値

#### < 基本的所得の合計 >

. 再分配過程で得られるもの

1. 不生産的領域で得られたもの

- 2. サービス販売からの収入
  - 3. 保険収入
  - 4. 年金と補助金
  - 5. 無料の社会文化サービスと医療サービスの価値
  - 6. その他の収入
- <生産的所得の合計>
- . 財産の販売から得られたもの

<支 出>

- 1. 財貨の消費
- 2. 住宅料金
- 3. サービスの購入
- 4. 無料の社会文化サービスと医療サービスの価値
- 5. 取引税
- 6. 社会保険での支出
- 7. 国家保健局での支払
- 8. 労働組合, 社会組織への払込金
- 9. 会社への割当払込金

<支出の合計>

- 10. 剰余 (財産販売からの収入を除く)
- 11. 蓄積, 財貨, サービスの形での実現された収入, そのうち物質的富

この他、多くの個別物材バランス (鉱工業生産物バランス (45種)、農産物バランス (24種)、及び固定ファンド明細表, その他の補助バランス) が作成された。1928-30年バランスの作成にたずさわったモスクヴィンによると、多くの現物バランスが作成された理由は再生産の特徴づけ、国民経済の計画化にこの種のバランスの作成が大きな意味をもったからである。反面、掲載された部門の数が減っていること、多くのバランスが必要以上にかさばっているなど、後退した点もみられた。

T. B. リャブーシキン (T. B. Рябушкин) は1928-30年バランスを1923/24年バランスと比較し方法論において、また社会的生産物の表示において前進したと認めながら、他方で「社会的バランスの基本原理は1923/24年国民経済バランスと同様の生産物取引一覧表のそれであった」と評した<sup>3)</sup>。

---

3) T. B. Рябушкин. Вопросы истории развития балансового метода в Советском Союзе, (Ученые Записки по Статистике) т. , Изд-во АН СССР, 1958, стр. 43.

このこととの関連で、1928-30年バランスの作成を指導したペトロフの考え方を簡単に紹介する。それというのも、このバランスが均衡論に立脚すると批判され、バランスではなく取引一覧表にすぎないと指摘されたのは、ペトロフの方法論に原因があったからである。

ペトロフは1927年11月の Gosplan 第3回幹部会議の討論で自らの意見を表明した<sup>4)</sup>。ペトロフによれば、国民経済の釣り合いと均衡はイコールであり、この原理はあらゆる経済社会構成体に共通である。ペトロフは均衡概念で国民経済の諸部門の形式的連関を予定し、同時に釣り合いの不変性を主張した。ペトロフは、バランスの本質が生産の物的均衡、生産過程の技術的釣り合いにあると結論づけた。これに対し、リャブーシキンは「問題となるのは絶えず変化する比例性の大きさ」であり、「国民経済バランスの課題は実際に形成される釣り合いの測定と分析、一定の具体的な社会的要請を満たす」ことにあり、「決して『均衡の条件』を発見することにあるのではない<sup>5)</sup>」と述べた。ペトロフの結論にみられた国民経済の均衡論解釈は、バランス法作成にとって依然として根深い要因として残っていた。

## 1.2 1930年代後半の国民経済バランス

1930年代は、しばしば統計学不毛の時期と呼ばれた。この時期に統計学の分野では、統計学が国民経済計算にとって代わられるという統計学死滅論が唱えられた。この統計学死滅論は、見方を変えれば、統計学の課題を自然発生的、偶然的諸過程にあらわれる合法性の研究に限定し、大数法則や確率論をその発見の手段と考える統計学の自己清算に他ならなかった。30年代の統計学へのペシミスティックな理解のもとでも、国民経済バランス論の分野は例外的に活発な討論が行われた。

30年代の国民経済バランスの発展はまず、国民経済バランスが体系化された（中央統計局作成）ことで特徴づけられる。すなわち、社会的生産物のバランスに加え、国民所得バランスと労働バランスが完成し、体系に組み込まれ、国民経済バランスは国民経済の拡大再生産を包括的にとらえる能力を期待された。また、1930年代の中頃には、国民貨幣収支バランスが1928-30年バランスの国民所得バランスを形式と内容で継承するバランスとして作成された。その内容は、以下のとおりである。

### < 収 入 >

1. 社会主義的諸企業、諸機関から受け取られた個人所得 賃金、コルホーズから労働日に応じて受け取る貨幣所得、年金扶助補助金、農産物販売からの収入、金融機関からの受取など。

4) Л. Петровфの報告は、「К вопросу о методах построения баланса народного хозяйства」として《Вестник Статистики》№. 1, 1926. に掲載された。

5) Т. В. Рябушкин. там же. стр. 39.

2. 国民の諸グループ間における商品およびサービスの交換から受け取られる収入 コルホーズ市場での農産物販売収入, 家内手工業生産物の販売収入, 注文による労働収入など。

< 支出 >

1. 国営商業, 協同組合商業での商品への支払い
2. 公共食堂における支出
3. サービスへの支出
4. 財務機関および社会諸機関への支払いおよび払込
5. 貯金金庫への預金, 国債の買い入れ
6. その他

国民所得バランスはその後, 1937-38年に公にされた。その構成を以下に掲げる。

< 表側 >

1. 社会主義的生産諸企業 (国営企業, 協同組合企業, コルホーズ別)
2. 不生産的領域の諸企業諸施設 (文化, 社会, 医療サービス, 行政機関別)
3. 国民個人

< 表頭 >

1. 社会的生産物の生産
2. 生産失費
3. 国民所得の生産
4. 国民所得の第一次分配
5. 国民所得の再分配
6. 国民所得の最終利用 (消費と蓄積)

一方労働バランスは1928-30年国民経済バランス作成の折に物的生産部門の生産高を増大させる要因として分析対象となった労働時間の計算を拡充, 強化して継承された。しかし, 国民経済の労働資源とその利用を示す指標の作成は, 検討課題としてもちこされた。30年代にはさらに, マルクスの『ゴータ綱領批判』に準拠する社会的生産物の分配を示す表式が作成された(1935年)。社会的生産物を工場法 (заводский метод) で評価する計算方法が定着したのはこの頃である<sup>6)</sup>。

第一次五カ年計画から第三次五カ年計画にいたる30年代の国民経済の発展のもとでの balan

---

6) 国民経済バランスの30年代の発展については, 以下の文献が詳しい。

П. Москвин. К истории баланса народного хозяйства СССР за годы довоенных пятилеток, (Вестник Статистики) No. 4, 1959, стр. 30.

ス作成の特徴は、個別物財バランスが発達したこと、拡大再生産の諸局面を一枚の表で示す国民経済バランスが未熟だったことである。そのような事情になった理由として、当時の計画化方式が部門別計画を中心とした垂直的计划化方式をとっていたため（1930年、最高国民経済会議の部門別人民委員部への改編）「原料資材の需要の均衡とそれを実現するための物財バランス体系の確立に重点がおかれていた」<sup>7)</sup> こと、重化学工業を優先的に発展させるための価格政策が価値的バランスの作成に不都合であったことの2点をあげることができる。

30年代の以上の成果は、中央統計局が1928 - 30年の国民経済バランスを修正して作成した新しい国民経済バランスの体系（1939年完成）に結実し、社会的生産物バランス、国民所得バランス、労働バランスを基本的構成要素とする3表体系が確立した。1939年のこの国民経済バランス体系の作業と経験は、1950年までの中央統計局による国民経済バランス作成に継承された。

ゴスプランは同じ年の1939年に、1940年から1949年まで使用された最初の計画国民経済バランスを作成した（表4）。この計画バランスは不完全な表式と評価された。とくにバランスの個々の部分間の結びつきが形式的であり、内的連関をもたず、また物的生産の諸部門間の相互関係が示されず、再生産過程の諸段階を経る社会的生産物の運動、国家と協同組合の収入部分が国民所得の運動として反映されなかった。ゴスプラン作成の国民経済バランスはこのような欠陥を有していたにもかかわらず、年次計画との関連をもった計画バランスとしての意義をもち、その作成は国民経済計画と再生産過程の分析に欠かせないものとして、これ以降、改善の手が加えられていく<sup>8)</sup>。

他方、30年代には、国民経済バランスに関する論争が展開された。中心論点は国民経済の再生産を反映した単一の国民経済総合バランスを追及する研究、具体的にはストルミリン表式をめぐる論争であった。国民経済バランスの体系は、体系としての統一性をもたなければならないが、現実のそれはともすれば分散的で統一性を欠くことになりがちである。単一の国民経済バランスの構想は、そのアンチテーゼであった。構想の背景には、国民経済のひとつのイメージがあった。この点が30年代論争を特徴づける大きな論点となった。

## 第2節 1930年代の国民経済バランス論争

### 2.1 均衡論批判と単一総合バランスの追求

30年代論争の中心論点は、第一に均衡論を克服すること、第二に再生産過程の多様性に対応した種々のバランスを単一総合バランスへ統合することであった。

7) 木原正雄、長砂実編『現代社会主義経済論』ミネルヴァ書房、1969年、153ページ。

8) ゴスプランの計画バランス表式の評価については、次の文献を参照。

М. З. Бор. Вопросы методологии планового баланса народного хозяйства СССР, Москва, 1960, стр. 30-31.

表4 ソ連邦国民経済計画バランス表式 (1940-49年)

<p>1. 社会的生産物</p> <p>A. 社会的総生産物</p> <p>a) 工業</p> <p>b) 農業</p> <p>各部門につきおよび全体として</p> <p>生産的消費fond</p> <p>個人的消費fond</p> <p>社会主義的蓄積fond</p> <p>社会的生産物の構成</p> <p>a) 生産手段 (含軍事技術)</p> <p>b) 消費財</p> <p>2. 蓄積</p> <p>a) 設備</p> <p>b) 資材</p> <p>c) 賃金</p> <p>3. 消費</p> <p>a) 人口の貨幣所得</p> <p>b) 人口の貨幣支出</p> <p>c) バランス</p> <p>4. 原料</p> <p>a) 消費</p> <p>農業原料</p> <p>工業原料</p> <p>そのうち 金 属</p> <p>b) 生産</p> <p>農業原料</p> <p>工業原料</p> <p>そのうち 金 属</p> <p>5. 燃料</p> <p>a) 生産</p> <p>b) 消費</p> <p>c) その他の資源</p> <p>d) バランス</p> <p>6. 動力</p> <p>a) 消費</p> <p>b) 生産</p> <p>c) バランス (損失)</p>	<p>7. 運輸</p> <p>a) 社会的生産物の生産</p> <p>b) 社会的生産物の流通</p> <p>c) 輸送</p> <p>d) バランス</p> <p>8. 社会的生産物</p> <p>a) 工業</p> <p>国有セクター</p> <p>協同組合セクター</p> <p>私的セクター</p> <p>b) 農業</p> <p>国有セクター</p> <p>協同組合セクター</p> <p>私的セクター (含個人農業経営)</p> <p>9. 国民所得</p> <p>a) 生産</p> <p>b) その他の資源</p> <p>分 配</p> <p>a) 消費, b) 蓄積, c) 予備</p> <p>10. 労働</p> <p>a) 現 有</p> <p>労働者, 職員</p> <p>コルホーズ人口 (労働適齢)</p> <p>手工業協同組合</p> <p>b) 1労働者あたり生産高の価値変化</p> <p>11. 予算</p> <p>a) 国家収入</p> <p>b) 国家支出</p> <p>c) バランス</p> <p>12. 固定fond</p> <p>a) 年頭の現存</p> <p>b) 増加 (そのうち蓄積によるもの)</p> <p>c) 退役</p> <p>d) 年末の現存</p> <p>13. 価格指数 (1926/27 = 100)</p> <p>a) 工業</p> <p>b) 農業</p>
--	---

第一の論点の紹介から入る。他に先駆けて国民経済バランスの均衡論的理解に対する批判を積極的に行ったのは、B. イグナトフであった。イグナトフの論文「国民経済バランス」(1932年)の主旨は、第一に均衡論に立脚した国民経済バランスの形式主義的理解の批判的検討、第二に過渡期の再生産の統一性と釣り合いの確認、第三に新しい国民経済バランス作成方向の示唆であった。

イグナトフは、1920年代の国民経済バランス論の傾向には、筆者が前稿でとりあげたバラン

ス法のレーニンの性格づけ<sup>9)</sup>とは無縁の、バランスの形式主義的理解という特徴があったことを指摘し、これをグロマン、ポポフ、ペトロフらの論文からの引用で裏づけた。指摘された問題点は、バランスの内容の解釈である。彼らはソ連経済の再生産過程には均衡法則が作用しているとして、バランスが表現するのは、この「国民経済体系の均衡条件」<sup>10)</sup>であると言明した。イグナトフは、1920年代の国民経済バランス論の動向を批判的に概括し、「国民経済バランスの内容と形式との統一において理解しなければならない。バランスの内容は、過渡期経済の矛盾的統一の相対的釣合、社会主義建設成功の条件たる契機である釣合である」と述べた<sup>11)</sup>。前稿での「1923/24年バランス」の検討から明らかなように、1920年代の国民経済バランス論に関わった多くの論者はイグナトフが批判の対象とした、国民経済バランスの均衡論的解釈と表式の形式主義的理解に陥っていた。1920年代のこの傾向は、バランスに対する不信を蔓延させた。イグナトフは国民経済バランス論の分野に現れた均衡論的理解がバランス作成に対する不信の源にあると主張した<sup>12)</sup>。同時に彼は、国民経済バランスが社会主義的発展の手段になると、その実践的意義を強調した。

イグナトフはさらに、ブハーリンの理解、すなわち国民経済における釣り合い (пропорциональность) を均衡 (равновесие) に置きかえ、再生産均衡の存在しない過渡期に釣り合いが存在しないと言うのは誤りであるとする見解を批判し、過渡期経済にも「一定の釣り合いにおける労働の配分」は必要であり、この労働配分の釣り合いなしに社会の存続はもとより発展を望むことはできないと主張した。この延長上で彼は、釣り合いが異なる体制では異なる原則で達成され、資本主義のもとではこれが価値法則の作用によって実現されるが、「過渡期における釣合には社会主義的改造の任務」<sup>13)</sup>「国家の調整的役割」<sup>14)</sup>によって実現されると述べた。

過渡期における労働の配分は、過渡期の経済課題と密接不可分である。なぜなら、「労働の配分と階級構成によって決定される社会的需要の性質との間には直接の依存関係が存在する」からである。国民経済バランスの「階級的定在」<sup>15)</sup>、「国民経済バランスを階級的内容で一貫させること」<sup>16)</sup>が強調された根拠は、それらが過渡期経済の分析とそこからひきだされる歴史的

9) 岩崎俊夫、前掲論文。

10) В. Игнатов. Баланс народного хозяйства, {Плановое Хозяйство} No. 2, 1932. 引用は、次の邦訳による。(以下、同様)

В. イグナトフ「国民経済バランス」『計画経済』1932年第2号、政治経済研究所訳『ソ同盟計画経済の方法論』1948年、8ページ。なお、以下、『ソ同盟計画経済の方法論』掲載論文からの引用では、旧漢字を新漢字にあらためた他、訳語を一部変更した。

11) В. イグナトフ、前掲論文、7ページ。

12) В. イグナトフ、前掲論文、18ページ。

13) В. イグナトフ、前掲論文、4ページ。

14) В. イグナトフ、前掲論文、6ページ。

15) В. イグナトフ、前掲論文、10ページ。

16) В. イグナトフ、前掲論文、10ページ。

表5 イグナトフの国民経済バランス

<p>バランスの表側</p> <p>A. 国民経済の社会化分野</p> <p style="padding-left: 20px;">(a) 漸進的な社会主義経済</p> <p style="padding-left: 40px;">1. 工業生産 (1)生産財, (2)消費財</p> <p style="padding-left: 40px;">2. 建設 (1)A群企業 (2)B群企業 (3)運輸 (4)流通部面, 住宅および公共建設</p> <p style="padding-left: 40px;">3. 農業生産 (1)生産財, (2)消費財</p> <p style="padding-left: 40px;">4. 運輸</p> <p style="padding-left: 40px;">5. 流通部面 (1)卸売商 (2)小売商</p> <p style="padding-left: 60px;">(b) 社会主義経済</p> <p>B. 国家資本主義分野</p> <p>C. 私経済的資本主義分野</p> <p>D. 単純商品経済分野</p> <p>E. 合計</p> <p style="padding-left: 20px;">A(b), B, C, D, EはA(a)に指示した細目による</p> <p>F. 生産財生産と消費財生産の部類別合計</p> <p>G. 工業生産および農業生産合計</p> <p>バランスの表頭</p> <p>A. バランスに包含される期首の生産力</p> <p style="padding-left: 20px;">1. 固定ファンド</p> <p style="padding-left: 20px;">2. 流動ファンド (1)物資 (2)貨幣</p> <p style="padding-left: 20px;">3. 労働力</p> <p>B. 当期間の生産</p> <p style="padding-left: 20px;">1. 出荷価格で</p> <p>C. 輸入</p> <p>D. 生産物原価</p> <p>E. 当期間の純生産</p> <p>F. 蓄積ファンド</p>	<p>G. 予備ファンド</p> <p>H. 年度間に生産された生産財の実現</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)重工業人民委員部 (a)建設 (b)生産</p> <p style="padding-left: 20px;">(2)軽工業人民委員部 (a)建設 (b)生産</p> <p style="padding-left: 20px;">(3)供給人民委員部 (a)建設 (b)生産</p> <p style="padding-left: 20px;">(4)林業人民委員部 (a)建設 (b)生産</p> <p style="padding-left: 20px;">(5)農業人民委員部 (a)建設 (b)生産</p> <p style="padding-left: 20px;">(6)交通人民委員部 (a)建設 (b)生産</p> <p style="padding-left: 20px;">(7)水運人民委員部 (a)建設 (b)生産</p> <p>I. 社会的分野別実現</p> <p>J. 消費財の実現</p> <p style="padding-left: 20px;">1. 管理上の必要</p> <p style="padding-left: 20px;">2. 社会的消費充足</p> <p style="padding-left: 20px;">3. 労働不能者扶養</p> <p style="padding-left: 20px;">4. 個人的消費</p> <p style="padding-left: 40px;">a) プロレタリアート</p> <p style="padding-left: 60px;">(1)工業の, (2)農業のプロレタリアート</p> <p style="padding-left: 60px;">類別</p> <p style="padding-left: 60px;">(1)生産的労働者</p> <p style="padding-left: 60px;">(2)非生産的労働者</p> <p style="padding-left: 40px;">b) 勤務員, 技術者</p> <p style="padding-left: 40px;">c) コルホーズ員</p> <p style="padding-left: 40px;">d) 個人表 (1)中農 (2)貧農</p> <p style="padding-left: 40px;">e) 自由職業者</p> <p style="padding-left: 40px;">f) 資本主義関係者</p> <p style="padding-left: 60px;">(1)都市の (2)農村の</p> <p>K. 輸出</p> <p>L. 期末における生産力の状態</p> <p style="padding-left: 20px;">(期首における生産力と同様の分類)</p>
---	---

出所) B. イグナトフ「国民経済バランス」『計画経済』1932年第2号, 『ソ同盟の計画経済の方法』pp.16-17. (若干, 訳語を変更した。)

課題として重要だからであり, 国民経済バランスはこのことの認識にたつて初めて実践的性格をもつからである。

イグナトフは以上の考察を行って, あるべき国民経済バランス論を提示した。バランスはソ連経済の工業化の方針, 社会的需要の性質を反映しなければならない, 総生産額, 純生産額, 蓄積ファンドの配分を社会的分野別に示すべきである, 生産財生産部門, 消費財生産部門, 工業と農業との関係, 固定ファンドおよび流動ファンドと労働力の状態もバランスに表現しなければならない, 等々。イグナトフが掲げたバランスは, 上記のようなものであった。(表5)

イグナトフの国民経済バランス論は, 次の諸点に要約される。すなわち, それは国民経済バランスを過渡期の釣り合いの問題と結びつけ, 階級的内容を反映した国民経済バランスに具体化した。イグナトフの国民経済バランスは1923/24年バランスに見られた「社会的観点」の欠

如の反省のもとに作成され、1920年代のバランスを一新する内容をもっていた。それにもかかわらず、イグナトフの国民経済バランスはそれを指導的環の理論と結合する視点が弱く、拡大再生産の表示、部門の詳細化という点で不十分であった。また、釣り合い達成のための国家の役割が強調されるあまり、計画＝法則とする主観的観点、あるいは国家意思を客観的法則と同列視する誤った見解に陥っていた。

さらに、この点と関わって、ブハーリン経済学に対する誤解があった。すなわち、イグナトフは釣り合いを労働の配分と結びつけたのであるが、ブハーリンによる過渡期の不釣り合いの根拠は、再生産の均衡条件が存在しないことに重点があったのであり、ブハーリンが労働の配分の意義を認めていなかったとの指摘は誤解である。過渡期の不釣り合いの根拠はブハーリンにとって小規模経営、自然発生的市場要因の残存を意味し、彼は「資本主義下では再生産過程の各種の諸要素内における——とくに生産と消費のそれをも含めて——正しい釣合が不可能であること、つまり換言すれば各種の生産諸要素を『バランス化』することが不可能である」<sup>17)</sup> (傍点 ブハーリン) ことと同じ意味合いで過渡期の不釣り合いを問題にしたのである。ブハーリンは過渡期にも価値法則の作用によって労働配分が不完全ながら実現されると考えた (もっとも、ブハーリンは労働支出の法則が社会主義的生産を規制する役割を果たすと考えていた)<sup>18)</sup>。

ともあれ、イグナトフの均衡論批判は過度に原則的であったものの一定の成果を生み、国民経済バランスの実践的意義が再確認された。30年代論争はイグナトフ論文以降、国民経済バランスのもう一つの課題、単一の総合バランスの作成に向かった。

## 2.2 ストルミリン36年表式

第二の論点に移る。1930年代論争の中心にあったアカデミー会員、С. Г. ストルミリンは、1936年の『計画経済』誌に論文「国民経済バランス論」を発表した<sup>19)</sup>。この論文でストルミリンは従来のバランス論の瑕疵を「互いに切り離された個別的なバランスを何らかの弁証法的な脈絡のある統一体——ソ連の国民経済バランスの名において真に役立ちうるところの——に統合するところの、国民経済バランスの最終的な決定的な理論および十分に考究しつくされた一

17) Н. И. Бухарин. Заметки экономиста (К началу нового хозяйственного года), (Правда) сентябрь 30, 1928. (邦訳『経済学者の手記 新しい経済年度の開始によせて (ブハーリン著作選2)』現代思潮社、1970年、56ページ)

18) この一面的強調は、計画の内容を一定の「規制のもとで事後的に確定されたもの予想」と同義にとらえ、計画化を発生論的見地から通俗化する発生論者 (генетик) の政策提言につながる (それはイグナトフらの、計画論者の計画＝法則ととらえる主観主義の対極にある見地であった)。

19) С. Г. Струминин. К теории баланса народного хозяйства (Плановое Хозяйство) No. 9 10, 1936. (С. Г. ストルミリン「国民経済バランス論」『計画経済』1936年第9・10号、政治経済研究所訳『ソ同盟計画経済の方法論』1948年)。引用は、邦訳による。(以下、同様)

般的表式をもたないこと<sup>20)</sup>にもとめ、マルクス再生産表式をソ連の国民経済に具体化し、ソ連の国民経済バランスのモデルを作成することを提唱した。ストルミリンは独自の社会主義経済観を基礎に、理論的にはマルクスの再生産論に依拠して議論を展開しただけでなく、国民経済バランスの表式案を具体的に提起し、計画化論の分野で懸案になっていた諸課題に積極的に応える姿勢を示した。とはいえ、その後の議論の過程でストルミリン論文に対して、その依って立つ方法論から表式そのものの作成に至るまで、いくつかの疑問が出された。ストルミリン提案に反対の論陣をはった代表的論客は、A. ノートキン (A. Ноткин)、H. ツァゴロフ (H. Цагоров)、A. メンデリソン (A. Менделъсон) であった。誌上討論の他に、1936年10月にはソ連科学アカデミー経済研究所によって国民経済バランスに関する会議が開催され、ストルミリン報告をめぐって議論が交わされた。

ストルミリンの単一総合バランス作成の試みは、社会主義的拡大再生産過程の統一性の確保に主眼があった。論争過程で示されたストルミリン表式(表6)は、「1923/24年バランス」の系譜上に位置する単一総合バランスモデルの一類型であった。

以下では、ストルミリンの論文に依り、彼の理論構成の大枠とその発想の過程を追跡し、ストルミリン表式が登場した背景を明らかにする。次いで、ストルミリン論文に対するノートキン、ツァゴロフ、メンデリソンの批判を紹介し、ストルミリンの主張とあわせてこの当時の国民経済バランス論の到達点と残された課題を示す。

ストルミリンは、独自の社会主義観の下で国民経済に関する構想、すなわちソ連経済を「単一の総合企業」とみなす構想をもっていた。この認識から出発してその国民経済バランス論、社会主義的再生産論を立論したストルミリンは次のように述べた、「……ソ連は一連の生産的『職場』(ツェフ)およびサービスの『職場』に分かれ、全面的な計画的管理を遂行する全『職場』の総『事務所』(カントーラ)によって指導運用される単一コンビナートとして最高の経済的統一体とみなされるべきである」と<sup>21)</sup>。工場内は「職場」と「事務所」に分けられ、「職場」には国民経済の生産部門が、「事務所」には行政部門が対応する。生産部門は農業、工業、建設、運輸、通信の各産業部門を含む。不生産部門はサービス部門と行政部門とに分割され、前者はさらに社会的サービスと家計に、後者は経済管理と社会防衛とに細分される。バランスに示されるべきソ連経済の構造は、以上のとおりである。

社会主義経済を「単一の総合企業」とみなすストルミリン表式の欠陥は、ソ連経済を社会的生産関係の側面から分析する装置をもたない点である。「すでにずっと以前……過渡期の生産的社会的構造のみならず、多種多様な経済制度(ウクラード)をもつ社会的構造を国民経済バランスに反映させることが要求された。だが、これはわれわれがすでに過渡期に経過してきた段

---

20) C. F. ストルミリン, 前掲論文, 33ページ。

21) C. F. ストルミリン, 前掲論文, 35ページ。

表6 ソ連邦国民経済バランス (表式)  
19.....年度

(単位100万ルーブル)

	生産部門							不生産部門						国民 経済 総計			
								サービス部門			行政部門				不 生 産 部 門 合 計		
	1	2	3	4	5	合 計		1			2						
	農 業	工 業		建 設 事 業	運 輸 通 信	商 業 配 給 網	1 生 産 手 段	2 消 費 手 段	社会的サービス			家 政	計			1 経 済 管 理	2 社 会 防 衛
生 産 手 段		消 費 手 段	住 宅 公 共						経 済	文 化 科 学	芸 術						
A. 年頭における国富																	
. 固定ファンド																	
. 流動ファンド・予備																	
B. 再生産の循環																	
. 生産と流通																	
1. 移転された過去労働																	
2. 生 労 働																	
3. 総 蓄 積																	
. 分配 (計画と実績)																	
1. 控除と収用																	
a. 減価償却																	
b. 当年の蓄積																	
c. 自由な予備																	
イ. 企 業																	
ロ. 住 民																	
2. 投資 (使途)																	
a. 固定ファンド																	
b. 流動ファンド・予備																	
c. 不生産的消費ファンド																	
3. 計画外の配分																	
4. 再分配後の残高																	
. 消費 (個人的)																	
1. 物質的生産物																	
2. 勞 働																	
a. 有 料																	
b. 無 料																	
. 拡 大																	
1. 固定ファンド																	
2. 流動ファンド・予備																	
. 国民所得																	
1. 生産の場所																	
2. 充用の場所																	
C. 年末における国富																	
. 固定ファンド																	
. 流動ファンド・予備																	
バランス外項目																	
国民総計																	

出所) C. F. ストルミリン「国民経済バランス論」『計画経済』1936年第9・10号 『ソ同盟計画経済の方法論』pp. 26-27.  
(若干、訳語を変更した。)

階である」<sup>22)</sup>と述べるストルミリンにとって、工業化が軌道にのり、農業の集団化、国有化が基本的に実現した社会主義社会では生産関係をバランスに反映させる必然性はなくなったとい

22) C. F. ストルミリン, 前掲論文, 35ページ。

うわけである。

ストルミリンは、社会主義的生産を生産部門と不生産部門とに分けた。くわえて生産的労働と不生産的労働の規定を歴史的に捉えることを主張し、ソ連経済では社会的労働を生産的労働と不生産的労働とに分割することは不可能であるとした。生産的労働の規定は当然、国民所得の形成との関連で問題になる。マルクス経済学の考え方によれば（ストルミリンはマルクス経済学に依拠していた）、社会的労働にこの区別を認めなければ当然、国民所得を形成する社会的生産物の規模は異なった値になる。ストルミリンは社会的生産物の概念を次のように規定することで、この問題が解決されると考えた。社会的生産物を過大に評価するとの理由から不生産部門の労働を不生産的労働とする必要はなく、社会的総生産物の大きさは重複計算を含んだ総流通高から内部取引を控除することで正しく算出されるとした。ある特定の工場を取り上げた場合、工場の補助的職場の「自己の工場に対する労働はその工場の基本的生産的職場の生産物中にすでに対象化され一回の計算が行われている労働であって、それは二重計算を避け内部的取引として工場の総生産高から除外される」<sup>23)</sup>。このことの類推で、社会主義社会でも「これを国民経済全体についてみれば単一のコンビナートとみなしうる故に……サービス職場の第三者へのすなわち他の諸企業へのサービスを何ら考慮に入れる必要はなく、……補助的部門としてのサービスおよび行政部門の全生産物をすでにアプリアリにわがコンビナートの職場間における……内部的取引を基本的生産部門の生産高に加算する必要は少しもない」<sup>24)</sup>。ストルミリンの社会的生産物の評価は、中央統計局が採用していた工場法による総生産高指標、つまり国民経済の生産単位としての工場の生産高の合計から原材料、中間生産物の生産高を控除した額に他ならない。不生産部門の生産物はコンビナートの職場間の内部取引とみなされるので、生産部門の生産高に加算されない。

ストルミリンによる社会的生産物の概念は、使用価値視点から措定されている。C、V、Mは本来、価値的概念であるが、ストルミリンはCを生産手段、Vを消費財、Mを蓄積に向けられる生産拡張ファンドとしている。さらに、生産物の使途に鑑み、生産部門で生産される生産手段のうち消費された生産手段の更新に向かう部分がCであり、生産拡大に向かえばMとなる。労賃ファンドには労働者の消費ファンドの他に生産に関連しない一般行政費、需要の共同充足が含まれる。これらは生産部門で生産された生産物のうち不生産部門に入る部分である。結局、社会的総生産物は生産部門の生産物であるとの命題にしたがって、これが生産部門の更新目的に消費されればC、蓄積が目的にされるならばM、不生産部門で消費されればVとなるというのがストルミリンの考え方である。不生産部門の存立根拠をM部分と結びつける見解を回避し、この部門の労働は生産的労働であるという論理構成がとられている。すなわち、ストルミリンによれば、不生産部門の消費は不生産的ファンドにのみ依拠するのであり、剰余

23) C. F. ストルミリン、前掲論文、44ページ。

24) C. F. ストルミリン、前掲論文、44ページ。

価値からの控除としない処理の仕方である。ストルミリン理論の骨子は、以上のとおりである。

### 2.3 その評価

ストルミリン論文に対し、ノートキン、ツァゴロフが総括的な批判を行った<sup>25)</sup>。同論文に対しては、他にもメンデルソンが批判を加えた<sup>26)</sup>。まずストルミリンの「単一の総合企業」の想定は「社会主義的再生産のすべての実際的な相違を国民経済バランスにおいて、『職場』的な相異、財貨の『技術的生産的用途』の相異などに帰せしめようとする……有害な概念<sup>27)</sup>」に他ならず、ストルミリンが自説をレーニンの論文からの引用で権威づけようとしたことが論難された。ノートキンらによれば、ストルミリンの発想は、社会主義の勝利による階級の消滅という、政治的で、主観的理解と密接に結びついていた。ストルミリンは全人民的国家的所有形態と協同組合＝コルホーズ的所有形態の区別を、国民経済バランスに反映させなかった。ストルミリンの社会主義的再生産論は、形式的解釈によって構想されたものであった。既述のように、ストルミリンは社会主義的再生産を生産のコンビナート化と捉え、原料から半製品を経て完成品にいたるプロセスを「一連の独立的生産段階の逐次的な加工過程から成る単一的な生産的連鎖<sup>28)</sup>」とみなした。しかし、ノートキン、ツァゴロフが言うように、社会的生産の行程は個々の企業の再生産とは異なり、生産物が交錯する「複雑な織物を形成する出合運動<sup>29)</sup>」である。このことを認めないストルミリンの見解は、(1)社会主義的再生産と資本主義的再生産との相違を認めず、(2)資本主義的再生産を永久化し、(3)国民経済をその物的諸要素の再生産を諸要素の量的関係とみなす超歴史的視点で貫かれている、というのが批判者の共通理解であった。社会主義的再生産に対する認識不足がストルミリンの国民経済バランスに多くの欠陥をもたらした、というわけである。生産財と消費財の分類がストルミリン表式で不完全であったことは、これらの欠陥の延長上にある（この措置は工業部門に限られ農業についてはなされていない）。このことは全農業が食料品工業および被服履物生産の原料生産職場として……第二の部類（消費財生産部門）に入る<sup>30)</sup>との誤った認識にもとづいていた。

第二にストルミリン表式では、国民経済部門分割が農業から始められていた。当時、国民経済バランスでの産業部門の位置づけでは一般的に、工業を筆頭に農業はその次にすえられた。

---

25) А. Ноткин, Н. Цагоров. О теории и схеме баланса народного хозяйства СССР, (Плановое Хозяйство) No. 4, 1937. (А. ノートキン, Н. ツァゴロフ「ストルミリンの『国民経済バランス論』批判」『計画経済』1937年第4号, 政治経済研究所訳『ソ同盟計画経済の方法論』1948年)。引用は、邦訳による。(以下、同様)

26) А. Мендельсон. О балансе народного хозяйства, (Проблемы Экономики), No. 2, 1937.

27) А. ノートキン, Н. ツァゴロフ, 前掲論文, 71ページ。

28) С. Г. Стрелмилин, 前掲論文, 44ページ。

29) А. ノートキン, Н. ツァゴロフ, 前掲論文, 74ページ。

30) С. Г. Стрелмилин, 前掲論文, 55ページ。

この分類は国民経済における産業の重要性の位置づけによるものであった。換言すれば、国民経済の計画化の指導的環としての工業の役割の大きさが国民経済バランスに反映されたのである。しかし、ストルミリン表式は、この位置づけを逆転させた。ストルミリン表式での産業部門のこの位置づけに対しては、『単一総合企業』の立場よりすれば生産の全連鎖は究極的な消費物資の生産に従属すべきであるから、おそらくストルミリンは、究極の生産物を生産する『職場』が『単一総合企業』全体の生産能力を決定するものと考え、したがって彼が消費財の生産部門とみなす諸部門を彼の単一総合企業の基本的職場と認め、国民経済バランス表式において第一位を与うべきであると考えている<sup>31)</sup> という推論のもとに批判の対象とされた。

第三に不生産部門について、ストルミリンは経済管理機構などの活動を不生産部門に含めたが、不生産部門に属する活動を不生産的労働と捉えることを認めなかった。彼は独特の「転化」理論によって、「不生産部門」を「単一総合企業」の従属的職場とみなし、ここで費やされる労働は生産部門の生産物に対象化されるとした。他方、社会的生産物は生産部門でつくられ、不生産部門の生産物は「単一総合企業」の内部取引なので、後者の総額を総生産高に加算する必要がない。ここには矛盾と混乱がある。ストルミリンの矛盾と混乱は、社会的消費では生産物価値が消滅することと、生産的消費では消費される価値が生産物に移転することとが再生産上異なる事態であるにもかかわらず、それらを同じことと考えたことにある。ストルミリンの誤謬は結局、使用価値視点にもとづく生産部門と不生産部門との区分を、価値視点にもとづく生産的労働と不生産的労働との区分とを切り離して規定したことに由来している。要するに、ストルミリンの転化理論は「『不生産部門』は国民所得をもたらさずして、それを消費するのみだ」という命題を隠蔽する言葉のヴェールに過ぎ<sup>32)</sup> ないというわけである。

次に重複計算の問題に触れる<sup>33)</sup>。この問題に関して、ノートキンとツァゴロフは次のように反駁した。ストルミリンは重複計算を避けるために、「単一の総合企業」を前提して立論したのであるから、この前提の当否をまず確認する必要がある。

社会主義的再生産は、「単一の総合企業」の構想に示されるような生産物の一方的流れでは説明されえない。とりわけ、バランス表示ではこの多様な過程を生産部門間のバランスとして反映しなければならず、二大生産部門間、生産と消費、消費と蓄積の釣り合いが点検可能なように構成されなければならない。それにもかかわらず、ストルミリンの主張は国民経済バランスから重複計算を「清掃」と同時に、現実の再生産の具体的工程をも「清掃」する結果になってしまった。というのは、生産手段の一部は原料、半製品等として現れ、完成生産物の価

31) A. ノートキン, H. ツァゴロフ, 前掲論文, 75ページ。

32) A. ノートキン, H. ツァゴロフ, 前掲論文, 79ページ。

33) 重複計算の問題は、戦後のストルミリン54年表式でも再論された。ストルミリンの36年表式、54年表式でのこの問題を論じた論文として、次の文献がある。中野雄策「経済カテゴリーとしての社会的総生産物について」『山口経済学雑誌』第14巻第5号、1964年。

値には原料などの価値をCとして含む半製品の価値が含まれており、最初の原料の価値は完生物の価値において重複計算される。この重複計算は再生産過程上の事実の反映である。ツァゴロフの指摘するように「ストルミリンの立場にたつて国民経済バランスから重複計算を清掃してしまえば、過去労働(C)の実際の消費が製鉄業、採炭業、工業全体、農業、運輸等においていかなる程度に行われたかをバランスにおいて明らかにしえない<sup>34)</sup>ことになる。現実の再生産過程における固定ファンドと流動ファンドの更新、それにもとづく国民経済諸部門間の具体的関係を示さなければならぬ国民経済バランスでは、過去労働(C)は完全に、正確に表示されなければならないのである。

最後にストルミリン表式の表頭の表示方法は、粗雑である。第一に「流動ファンドおよび予備」の項目に生産手段の生産工程に入らない機械、建物が含まれているが、これは「再生産の観点からではなく、簿記計算の立場から<sup>35)</sup>」の分類である。また再生産の循環に、生産および流通、分配、消費、拡張などと並べて国民所得の項目が設定されているのは説得的でない。国民所得は、社会的再生産の一局面ではない。さらに運輸と商業には別途の扱い方が必要である。というのは、両部門は独自の生産物を生産しないが、生産工程を継続するものとして独立の部門となるからである。ところが、ストルミリン表式は生産物の総価格にしめる運輸と商業の費用を区別せず、表頭の国富、生産、分配、消費に対して、表側でこれらの部門のバランス表示することに失敗している。

ストルミリン表式は、結局、均衡論克服と単一の総合バランス作成という課題を両立させることができなかつた<sup>36)</sup>。メンデリソンはストルミリンの行った単一の総合バランス作成という試み自体を否定し、「性質の異なる国民経済バランスの諸要素、たとえば労働バランスとファンドバランスの如きは合算することができない<sup>37)</sup>」以上、国民経済バランスは諸表式の一体系、諸要素の系列でなければならないと、述べた<sup>38)</sup>。

34) A. ノートキン, H. ツァゴロフ, 前掲論文, 82ページ。

35) A. ノートキン, H. ツァゴロフ, 前掲論文, 80ページ。

36) ストルミリン表式作成の試みは、均衡論を批判的に克服する点で成功していないとの烙印を押された。それだけでなく、『計画経済』誌編集部はこの論文(ストルミリン論文)を掲載したことを自己批判した。A. ノートキン, H. ツァゴロフの共同論文は次のように書いた、「ストルミリンの理論および表式には単純な個々の誤謬ではなく、政治的にも、方法論的にも誤った見解の全体系が存在する」「ソ連国民経済バランス問題の今後の解明は、ストルミリン表式の『正確化』の方向(彼の望んでいるように)ではなく、彼の表式の断固たる克服の方向に進むべきである」と(A. ノートキン, H. ツァゴロフ, 前掲論文, 90ページ)。

37) Д. Москвин. К теории баланса народного хозяйства (обзор совещания в АН СССР), (Проблемы Экономики), No. 6, 1936. Д. Москувин 「国民経済バランス理論について(ソ連科学アカデミーでの会議)」『経済学の諸問題』, 1936年第6号, 政治経済研究所訳『ソ同盟計画経済の方法論』1948年, 61ページ。

38) リドニクは総合表式の可能性は認めたが、それは個々の特殊な諸バランスに依拠しなければならないと主張した。メンデリソンは表式が消費ファンドの表示、労働バランスが欠如していると述べた。

これらの反論に対して、ストルミリンは表式には労働バランスと財政バランスの基本的契機が存在すること、一般的表式も補助的特殊バランスを前提すると主張した。

今日の時点で、ストルミリン表式に対する当時の批判には、本稿の冒頭で触れたように政治主義的調子が目につく。その意味で、表式評価をそのまま受け入れるわけにはいかないが、表式的前提にあったストルミリンの経済観を肯定することはできない。この点を確認して、30年代論争の概観の整理を終える。

なおこのこととは別に、ソーボリは論文「国民経済バランス表式について」(『計画経済』誌、1940年第6号)<sup>39)</sup>で30年代論争をしめくくったが、この論文で彼は国民経済バランスが表示しなければならない事項を掲げ、ストルミリン表式とは別の方向、すなわち拡大再生産の特徴を一括表示するのではなく諸表の体系(国富バランス、労働資源バランス、社会的生産物の生産・消費・蓄積のバランス、交換バランス、財務バランス[国民所得バランス])として構想されるべきと提唱し、この考え方がその後の国民経済バランス分野の主流となった。

### 第3節 戦後の国民経済バランスの発展<sup>40)</sup>

#### 3.1 1950年代の国民経済バランス

次に戦後の国民経済バランスの発展について述べる。しかし、その前に戦中の成果を簡単に回顧しておかなければならない<sup>41)</sup>。

---

A. Г. ルリエは、財政バランスが欠けていると指摘した。アラケリヤンは表式に社会的側面を表示する観点のみあたらないと言及した。(A. モスクヴィン、前掲論文、61ページ)

39) В. А. Соболев. О схеме баланса народного хозяйства. (Плановое Хозяйство) No. 6, 1940. (『国民経済バランス表式について』『計画経済』1940年第6号、政治経済研究所訳『ソ同盟計画経済の方法論』1948年)。

40) См. Т. В. Рябушкин. Развитие баланса народного хозяйства в последующие годы. в (Проблемы Экономической Статистики) Изда во АН, Москва. 1959.

41) 本論で触れる余裕がないが戦後、1940年代の末から50年代の初頭にかけて統計学界の関心は統計学の学問論争にあった。この統計学論争はソ連全体の統計学者、経済学者、計画論者を巻き込んだ大規模なものであり、国民経済バランス論の分野で発言した人、あるいはバランス論者の中心的論客であった人も多数参加した。論争の契機はТ. И. コズロフの論文「統計理論の社会主義建設からの遊離に反対して」(『計画経済』2号、1948年)であった。論争初期には形式主義的、数学的偏向が批判され、とくに1948年10月のソ連科学アカデミー経済研究所で開催された「経済学の分野における科学＝研究活動の欠陥と任務」についての拡大学術会議では経済学の立ち遅れの原因を数学的方法の軽視としたВ. С. ネムチノフが自己批判した。論争後期には、統計学の対象と方法をめぐっての討論があった。この論争では統計学の学問的性格をどうみるかに関して、普遍科学方法論説(И. ピサレフ、В. С. ヤストレムスキー、Я. И. ルコムスキー、А. С. Менделисон、Б. М. Кедロフ、В. С. Немчинов、В. Ц. Улранис、М. М. Магарил)、実質科学説(Т. И. Козлов、Н. Г. Марлуй、В. А. Со́бори)、社会科学方法論説(Н. К. Долженин)に分かれた。主流を形成したのは実質科学説であった。1954年、ソ連科学アカデミー、ソ連中央統計局、ソ連高等教育省によって組織された「統計

表7 コスプラン「国民経済バランス基本指標」(1943 48年)

<ul style="list-style-type: none"> <li>. 社会的生産物</li> <li>a) 工業 1. 生産的消費ファンド 2. 人口の第1次所得 3. 企業の第1次所得</li> <li>b) 農業 (同じ分割で)</li> <li>c) 国民経済全部門の社会的生産物 (同じ分割で)</li> <li>. 基本投資 (家畜を除く) - 合計 <ul style="list-style-type: none"> <li>内訳 a) 設備, b) 資材, c) 労賃</li> </ul> </li> <li>. 人口の貨幣収支</li> <li>a) 人口の貨幣所得</li> <li>b) 人口の貨幣支出</li> <li>c) バランス</li> <li>. 原料</li> <li>a) 生産 1. 農業原料 2. 工業原料 <ul style="list-style-type: none"> <li>そのうち鉱石, 金属</li> </ul> </li> <li>b) 消費 (同じ分割で)</li> <li>c) バランス</li> <li>. 燃料</li> <li>a) 生産 b) 消費 c) バランス</li> <li>. 動力</li> <li>a) 生産 b) 消費 c) バランス</li> <li>. 社会的生産物の生産と流通</li> <li>a) 社会的生産物の生産</li> <li>b) 社会的生産物の流通</li> <li>c) 運輸 d) バランス</li> <li>. 部門別, 所有形態別社会的生産物の生産</li> <li>a) 工業 (所有形態別)</li> <li>b) 農業 (所有形態別)</li> <li>c) 国民経済全部門の社会的生産物 (所有形態別)</li> <li>. 国民所得</li> <li>a) 生産 (所有形態別)</li> <li>b) 分配 1. 消費ファンド <ul style="list-style-type: none"> <li>2. 蓄積ファンド</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3. 予備ファンド</li> <li>. 労働</li> <li>a) 現有 1. 労働者, 勤労者 (年平均) <ul style="list-style-type: none"> <li>2. 労働可能なコルホーズ住民</li> <li>3. 工業における労働生産性指標</li> </ul> </li> <li>XI. 部門, 部門の社会的生産物の分別 (実際の利用) <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 生産手段</li> <li>2. 消費財</li> <li>3. 軍事技術</li> </ul> </li> <li>XII. 予算 <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 国家所得</li> <li>b) 国家支出</li> <li>c) バランス</li> </ul> </li> <li>XIII. 固定ファンド (原初価値による) <ul style="list-style-type: none"> <li>A. 国民経済総計 <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 年頭の現有</li> <li>b) 増大 - 合計 内訳 1. 蓄積による <ul style="list-style-type: none"> <li>2. その他流入 (地域の解放)</li> </ul> </li> <li>c) 退 役 内訳 1. 老朽, 磨滅 <ul style="list-style-type: none"> <li>2. 一時的占領に関するもの</li> <li>3. その他の退役</li> </ul> </li> <li>d) 年末の現有</li> </ul> </li> <li>B. 社会主義的セクター <ul style="list-style-type: none"> <li>年初の現有 a) 関係年の価格で <ul style="list-style-type: none"> <li>b) 対比価格で (1933年の支払価格で)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>XIV. 価格指標 (1926/27 = 1) <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 工業 生産手段 消費財</li> <li>b) 農業 生産手段 消費財</li> </ul> </li> </ul>
--	---

出所) И. Эйдельман. Из истории баланса народного хозяйства. {Вестник Статистики} No. 8, 1958. стр. 45-46.

学の諸問題に関する科学会議」が開催された。席上、国民経済バランス論争のなかで単一の総合表式を追及してきたストルミリンは、確率論ないし他の数学的方法が統計学に果たす役割は補助的、副次的であるとしながら、「大数法則が第一義的な意義をもっていなくともこの現実の客観的な法則の重要性を過少評価することはできない」と述べた。ネムチノフはより明確に「大数法則は社会統計学にとっても必要であり」「この客観的な法則を無視して偶然的影響からわれわれの指標を解放することは不可能である」と述べた。両者に共通していたのは、個々の社会経済現象を確率論適用可能な自然現象と類推し、現象の偶然性を指摘し、ここに大数法則が客観的法則として貫かれるという認識であった。ソーボリはこれに反対して、「実践は……大数法則にもとづいてではなく、社会主義建設の経済法則にもとづいてのみ解決することができる」との見解を述べた（諸論者の見解、また論争の推移に関しては、有沢広巳編『統計学の対象と方法 ソヴェト統計学論の紹介と検討』日本評論社、1956年、参照）。

表8 1944年労働バランス

1. 総人口
2. 労働人口
  - (イ) 労働者俸給生活者および協同化した家内工業従業者
  - (ロ) コルホーズ員およびコルホーズ作業員
  - (ハ) 14歳以上の就業人口
3. 非労働人口、労働能力のない人口
  - (イ) 老人、幼少年
  - (ロ) 幼児をもつ非労働力女性
  - (ハ) 不具廢疾者
4. 非労働人口、労働能力のない人口の合計
  - (イ) 非農業人口における14-15歳の非労働力人口
  - (ロ) 非労働コルホーズ員（収穫期のコルホーズの必要労働人口を超えるコルホーズ員数）
  - (ハ) 労働能力のある非労働力非農業人口
5. 収穫期の必要労働人口に対するコルホーズにおける労働力不足

出所) 岡倉伯士「ソヴェト国民経済バランス略史(二)」『東亜経済研究』第35巻第3号(一部訳語を変えている。)

第二次世界大戦で、ソ連は開戦と同時に軍事生産重点の経済措置(戦時経済計画)をとった。重点課題は、第一に軍事工業、重工業、運輸などの戦時経済部門への物的資源、労働力の優先的配置と動員であった。軍事生産計画は1941年6月末の「1941年第3次四半期国民経済動員計画」以来、四半期ごとに作成され、あわせてこの非常事態に即した資材技術供給制度が確立された。

国民経済の戦時再編のもとで、バランス作成とバランス計算は大きな役割を果たした。たとえばこの時期に、ゴスプランは「国民経済バランス基本指標(основный показатель баланса народного хозяйства)(表7)を作成した。また資材技術供給制度を支えるいくつかのバランス(金属、燃料、電力、設備、建材、化学製品)が仕上げられた。住民の所得、商品循環、貨幣流通を分析するための住民の貨幣収支バランスが重視され、労働力バランスは戦時中の労働力の構成の変化に因應のものであった。1944年6月1日、中央統計局が作成した労働バランスはこのような性格のもので(表8)、地域別側面での住民のグループごとの労働資源を計算するものであった。同じく大きな意味をもったバランスとして、固定fondバランスがある。このバランスは個々の部門の固定fondの活動を表示し、軍事活動に関連した損失が計上された。見られるようにバランス作成の取り組みは広範な展開をみたが、それは戦時中の特殊な状況に迫られてのことであった。

ソ連が第二次世界大戦で蒙った被害は、甚大であった。戦争直後の「国民経済発展五カ年計画」は、戦時経済の平時経済への転換、工業、農業における戦前(1940年)水準を回復することを基本目標においていた。計画化方式は変わらず、垂直的、集中的計画方式が継承された。国民経済の進展、国民経済バランスの新たな発展は、経済の復興という課題が達成される50年代に入り、計画化方式が問題となってから顕著になる。

50年代に入ってから国民経済バランス論の特徴は、第一に30年代論争で中心となった論点が再度議論されたこと、第二にマルクスの再生産論を具体化する問題意識が強くなったこと、第三に従来の論争で確認された課題にしたがって、国民経済バランスの役割と課題が明確になったこと、第四にこの時期の議論のなかに、57年以降急速に計画化の中に取り込まれた数理的な手法を予感させる兆候がでてきたこと、などである。しかし、全体としてみると、50年代の論争には20年代の計画論のはなばなしさも、30年代から戦中にかけての計画実務の側からの地道な成果もなく、むしろ戦前の理論的、実践的経験を総括する論文の公表や見解の表明が多かった<sup>42)</sup>。

理論面におけるこの相対的な安定といえる状況は戦後の国民経済復興発展期（1946-50年）を経て第五次五カ年計画（1951-55年）という国民経済建設の順調な回復と発展に対応している。戦争の被害は物的、人的に甚大であり、戦後の発展方向は重工業優先政策の下に、社会主義建設の路線、計画管理方式で戦前と大きな変化はなかった。このような事情はスターリンの死後、社会主義的政策や路線、国民経済の管理方式において、従来の極度の中央集権的な経済行政体系の矛盾が一挙に露呈し、経済学の分野でも統計学の分野でも急激な変化が生じるまで変わらなかった。

50年代の国民経済バランス論は戦後、戦中の理論と実践との成果にたつて拡大再生産の基本的諸要素を反映する体系に結実した。A. И. ペトロフ編集の『経済統計学教程』（1954年）に示された国民経済バランス体系は、その典型である<sup>43)</sup>。ペトロフによれば、国民経済バランスの内容は第一に生産力の増大と勤労者の生活水準の向上を示すこと、第二に拡大再生産の要因と源泉、および経済的矛盾を示すこと、第三に再生産の相互連関と釣り合いを示すこと、第四に社会主義的所有、社会生産物および所得の指標のなかに生産諸関係の再生産を示すこと、であった。このような内容を反映する国民経済バランスの表体系は、次のとおりである。

## 1 国民経済、物材バランス

- (1) 社会的生産物の生産と消費のバランス（表9）
- (2) 固定ファンドバランス
- (3) 物材バランス

## 2 国民経済、財政バランス

---

42) 経済学分野でも類似的傾向がみられた。たとえば、価値法則論、社会主義経済法則論などの領域では主観的な解釈を排除し、客観的な理解にたつ立場が台頭してくるようになった他、価値論、再生産論、諸経済範疇の規定などについての共通認識が固まるにつれて社会主義経済学が体系的に叙述されるようになった。

43) А. И. Петров (ред.). Курс экономической статистики, 2-е изд. 1954. (ア・イ・ペトロフ編/大橋隆憲・木原正雄監訳『経済統計学教程（上）（下）』有斐閣、1961年、とくに下巻）

表9 社会的生産物の生産と消費のバランス表式  
19.....年度

(単位100万ルーブル)

生産物の経済的使途および その物的構成の指標 社会的生産物 バランスの諸要素	国民経済 全体	内 訳			内 訳		
		生産手段		消費物資	工業生産物	農業生産物	建設生産物
		固定生産 手段	流動生産 手段				
A	1	2	3	4	5	6	7
. 年度はじめの固定ファンド . 年度はじめの流動ファンドおよび在庫 (所有形態および部門別) . 総生産高もしくは社会的年生産物 (所有 形態別) 内 訳 工 業 農 業 建 設 運輸・通信 供 給 商 業 . 輸入 . 生産における消費 (所有形態別) 内 訳 工 業 そ の 他 生産における消費の合計のうち a) 生産手段生産における消費 b) 消費物資生産における消費 . 非生産的消費 内 訳 a) 住民の私的消費 (社会的グループ別) b) 非生産的部面における消費 . 輸 出 . 損 失 . 財貨の蓄積 (所有形態および部門別) . 年度末における固定ファンド XI. 年度末における流動ファンドおよび在庫 (所有形態および部門別)							

出所) А. И. Петров, ред., Курс экономической статистики, 2 ое изд. 1954, стр. 481. (ア・イ・ベトロフ編/大橋隆憲・木原正雄監修訳 『経済統計学教程 (下)』有斐閣, 1961年, 578ページ)

(1) 財務バランス

(2) 住民の貨幣収支バランス

3 労働および労働力バランス

4 国民経済総括バランス (表10)

『経済統計学教程』はそれぞれのバランスについて、その役割と機能、資料の出所を明らかにしている。同書は教科書であるので、国民経済バランス体系が国民経済計画化のなかで果たす役割の叙述は弱く、理論的、方法論的基礎の検討はなく、従来のバランス論の課題がどのように解決されたのかについては触れられていない。

表10 国民経済バランス総括表 (表式)

19.....年度

(単位100万ルーブル)

社会主義的再生産の経済的指標	絶対量 (それぞれの測定単位で)	相対的大きさ (報告年度における)	動態を示す相対的大きさ指数 (基準年度に対する比)
A	1	2	3
<ul style="list-style-type: none"> <li>. 社会的生産物の拡大再生産</li> <li>1. 社会的生産物の生産 (内 訳) <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 国有企業の生産</li> <li>b) 協同組合 = コルホーズ企業の生産</li> </ul> </li> <li>年生産物のうち <ul style="list-style-type: none"> <li>A. 生産手段</li> <li>B. 消費資料</li> </ul> </li> <li>2. 工業生産額 <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 重工業生産額</li> <li>b) 軽工業生産額</li> </ul> </li> <li>3. 人口一人あたりの工業生産高 (品種別に)</li> <li>4. 農業生産額 (内 訳) <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 国有企業の生産額</li> <li>b) 協同組合 = コルホーズ企業の生産額</li> </ul> </li> <li>5. 投資 (内 訳) <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 生産的用途</li> <li>b) 非生産的用途</li> </ul> </li> <li>6. 運輸</li> <li>7. 国民経済における働き手の数 (工業, 農業, 建設, 運輸等々の部門別に)</li> <li>8. 固定ファンドによる労働装備率</li> <li>9. 労働生産性の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 部門別</li> <li>b) 労働生産性の向上による増産額</li> </ul> </li> <li>10. 外国貿易</li> <li>. 国民所得の生産, 蓄積, 住民の所得の増大</li> <li>11. 生産手段の支出と補填</li> <li>12. 生産と流通における物質的支出の節約</li> <li>13. 国民所得</li> <li>14. 労働生産性の増大と生産手段の節約による国民所得の増大</li> <li>15. 物質的生産部門で支払われる賃金および作業日による所得</li> <li>16. 第一次所得, 社会主義的企業の純所得 <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 国有企業</li> <li>b) 協同組合 = コルホーズ企業</li> </ul> </li> <li>17. 生産原価および流通費引下</li> <li>18. 社会主義企業における純所得の利用</li> <li>19. 社会主義的蓄積</li> <li>20. 生産原価による引下げによる蓄積の増大</li> <li>21. 生産的固定ファンドの増大の形での蓄積</li> <li>22. 非生産的固定ファンドの増大の形での蓄積</li> <li>23. 小売商品取引</li> <li>24. 住民の購買品ファンドおよび消費物資の実現</li> <li>25. 商品価格およびサービス料の引下げ</li> <li>26. ルーブル貨の購買力増大</li> </ul>			

社会主義的再生産の経済的指標	絶対量 (それぞれの測定単位で)	相対的大きさ (報告年度における)	動態を示す相対的大きさ指数 (基準年度に対する比)
A	1	2	3
27. 住民の実質的所得の増大 (内 訳) a) 労働者および職員の所得 b) 農民の所得 28. 住民による財貨の所得 a) 個人的所得による b) 集团的所得による 29. 国民所得全体における消費の割合 . 社会主義的所有の増大およびソ連社会にお ける階級構成の変化 30. 国富 a) 国家的所有 b) 協同組合 = コルホーズ的所有 31. 人口 労働者階級 農民 インテリゲンチヤ			

出所) А. И. Петров, там же, стр. 550-554. (А・И・ベトロフ, 前掲書, 655-657ページ, 参照)

この時期に、『コムニスト』誌(1955年第4号)に掲載されたマルイシェフ論文「社会主義的再生産と国民経済バランス」<sup>44)</sup>には『経済統計教程』に欠けていた国民経済バランスの計画化との関連が記述され、国民経済バランスがマルクス再生産論によって基礎づけられた<sup>45)</sup>。しかし、この論文で確認されたのは社会主義経済の基本法則が国民経済の計画性をもった釣り合いのとれた発展の法則というもので、社会主義的再生産の目的を生産の絶え間ない拡大と技術的改善によって絶えず増大する社会の欲望の最大限の充足に求められ、国民経済バランスが社会的労働、生産手段、生産物を社会主義に固有の経済法則に応じて分配する道具に使われること以上の指摘はなく、また理論的基礎としてのマルクス再生産論の内容は、社会的生産の部門分割、生産手段の生産の優先的発展の法則、社会主義社会における社会的生産物の分配と利用に関する命題を国民経済の重化学的優先政策と絡めて解説されるにとどまった。

実務の面では、1950年に中央統計局国民経済バランス部が新しい表式案を作成し、この案が「科学的方法論会議」で採択され、新しい表体系が示された。バランス表は、次の諸表から成っていた。

44) И. Мальшев. Социалистическое воспроизводство и баланс народного хозяйства. (Коммунист) No. 4, 1955. (И. マルイシェフ「社会主義的再生産と国民経済バランス」木原正雄編『再生産と国民経済バランス論』有斐閣, 1956年)

45) И. Мальшевには、この他に「ソ連経済バランス」という紹介パンフレットがあり、木原正雄編『再生産と国民経済バランス論』有斐閣, 1956年, に収録されている。内容は、国民経済バランスに関する公式見解とでもいうべきものである。

1. 総合国民経済バランス表
2. 社会的生産物の生産、消費、蓄積のバランス
3. 社会的生産物および国民所得の生産、分配および再生産バランス表（財務バランス）
4. 労働バランス
5. 固定ファンド

その他、住民の貨幣収支バランス表、遂行労働時間表、住民の実質所得表が作成された。上記1.の総合国民経済バランス表は、拡大再生産の個々の側面と特徴づける個別バランス（労働バランス、国民所得バランスなど）を統一してひとつの表で示すもので、ストルミリン1936年表式が意図した方向の継承であった。均衡論的内容をもつ表式として葬り去られたかのようなストルミリンの問題意識は、1950年代の国民経済バランスにも少なからぬ影響を与えたことが分かる。中央統計局の全体的仕事のなかで、総括表が示されたのはこれが初めてである。エイデリマンは1950年の中央統計局の表式案を評価して「(この表式は)著しい前進である。一層調和のとれた相互に結びついたバランスと表の体系は社会主義的拡大再生産のさまざまな側面をより完全に反映する可能性を与えた。国民経済バランスの総括表は再生産の一般的な特徴を得る可能性を与えている」と述べた<sup>46)</sup>。

体系のなかで社会的再生産の生産、消費、蓄積のバランスは主要な表であり、改善が図られた。それは年間の生産物の運動を部門別、所有形態別にしながら表示する形式を備えた。部門分類には、細心の注意が払われた。第一に社会的再生産の二部門分割（生産手段生産部門、消費財生産部門）が遵守された。第二に物的生産部門と不生産部門とが截然と区別された。物的生産部門とは工業、建設業、農業、林業、貨物輸送、通信、資材技術供給、商業、調達、などである。不生産部門には管理、国防、文化生活施設の機関および組織、科学的機関および組織、財政金融機関が含まれた。物的生産部門間の境界は精確になり、従来の曖昧さが克服された。

補助表の住民の実質所得に関する表はルーブル購買力調査の実験（1949年）、住民の購買ファンド計算（1947年以降）、労働者・事務職員の計算（1949年以降）の資料を利用して計算された。

### 3.2 ストルミリン54年表式

ストルミリンは戦後再び、新しい国民経済バランス表式を提起した<sup>47)</sup>。国民経済バランスの

46) М. Эйдельман. Из истории баланса народного хозяйства. (Вестник Статистики) No. 8, 1958. стр. 29.

47) С. Г. Струмилин. Баланс народного хозяйства как орудие социалистического планирования, (Вопросы Экономики) No. 11, 1954. (С. Г. ストルミリン「社会主義的計画化の用具としての国民経済バランス」木原正雄編『再生産と国民経済バランス論』有斐閣、1956年)。以下の引用は、邦訳による。

表11 ソ連邦国民経済バランス表式 (ストルミリン1954年表式)

バランス項目 国民経済 諸部門	年頭における物材 ファンドと予備		社会的再生産費				社会的生産物				国民所得		再分配 (十二)	社会的生産物の利用					年末における物材 ファンドと予備		
	固定 ファンド	流動 ファンド	過去の 労働		生きた 労働		労働 手段	労働 対象	消費 財	総計	生産 場所 別	用途 地別		補填 ファンド	消費 ファンド	拡大 ファンド	内 訳		固定 ファンド	流動 ファンド	
			労働 手段の 磨損	労働 対象	自分 のため の	社会 のため の											固定 資金	流動 資金			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		13	14	15	16	17	18	19	20
生産領域																					
A. 生産手段																					
A 1. 生産手段の ための	1200	380	70	380	450	450	340	1010	-	1350	900	225	-	450	-	225	171	54	1371	434	
A 2. 消費財の ための	600	770	30	770	300	300	100	1300	-	1400	600	150	-	800	-	150	66	84	666	845	
小 計 A	1800	1150	100	1150	750	750	440	2310	-	2750	1500	375	-	1250	-	375	237	138	2037	1288	
B. 消費財	700	950	50	950	250	250	-	-	1500	1500	500	125	-	1000	-	125	53	72	753	1022	
総 計 A + B	2500	2100	150	2100	1000	1000	440	2310	1500	4250	2000	500		2250		500	290	210	2790	2310	
サービス領域																					
a) 社会施設																					
社会・文化	150	22	3	22	150	-150	-	-	-	-	-	183	-147	25	-	11	9	2	159	32	
住宅・公共経済	250	38	5	38	130	-130	-	-	-	-	-	185	-132	43	-	10	8	2	258	52	
行政と国防	100	15	2	15	110	-110	-	-	-	-	-	132	-111	17	-	4	3	1	103	21	
小 計 a	500	75	10	75	390	-390	-	-	-	-	-	500	-390	85	-	25	20	5	520	105	
b) 家庭生活																					
労働者と勤労者	150	100	12	100	-	-	-	-	-	-	-	500	390	112	760	18	10	8	160	108	
コルホーズ協同 組合住民	330	90	26	90	-	-	-	-	-	-	-	465	-	116	340	9	6	3	336	93	
個人経営	20	10	2	10	-	-	-	-	-	-	-	35	-	12	25	-2	-1	-1	19	9	
小 計 b	500	200	40	200	-	-	-	-	-	-	-	1000	390	240	1125	25	15	10	515	210	
総 計 a + b	1000	275	50	275	390	-390	-	-	-	-	-	1500	0	325	1125	50	35	15	1035	315	
国民経済に関する総 額 (そのうち海外に あるもの)	3500	2375	200	2375	1390	610	440	2310	1500	4250	2000	2000	0	2575	1125	550	325	225	3825	2625	

出所) С. Г. Струмилин. Баланс народного хозяйства как орудие социалистического планирования, (Вопросы Экономики) No. 11, 1954, стр. 37.

作成に関わる論者の間では当時、マルクスの再生産論を国民経済バランスの理論的基礎とすることが共通認識となっていた。しかし、その内容は再生産表式の展開から資本主義的生産関係を単純に捨象し(そのようなことが可能と思われないが)社会主義的再生産論を構築するといった代物であった。ストルミリンはこの問題意識で再生産表式を社会主義経済にふさわしい形に焼き直し、それを国民経済バランスという統計表に具体化する作業を行った<sup>48)</sup>。

ストルミリン表式が担った役割はソ連経済の新たな発展段階(それは社会主義から共産主義への移行期といふかなり主観的な発展段階認識であった)を反映した表式の作成であった。農業と軽工業部門を犠牲にした従前の重工業部門優先の蓄積方式にブレーキをかけ、国民の豊か

48) ストルミリン54年表式について論じた論文に次のものがある。鍋島力也「計画経済=バランス表式の基礎概念 - ストルミリン『表式』基準 -」『土地制度史学』23号, 1964年。二瓶剛男「社会主義=計画経済における国民経済バランス論」『土地制度史学』36号, 1967年。

な物質的、文化的水準を保証する政策へ漸次切り替える新たな政策的舵取りがこの時期に方向づけられた。この方針は、周知のように、マカレンコフ体制の一連の措置に反映された。軽工業と農業への優先的に多額の投資を予定した政策、消費物資増産体制を強化するマカレンコフの政策がこれである。消費財生産優先の政策はその後批判を受け、とり上げられたが、生産力が一定水準に達した段階での新しい経済発展の方向付けという点で、また過度の重化学優先策を俎上にのせ、この政策を産業構造転換の方向に切り替えた政策という点で、興味深い。

ストルミリン表式は、ソ連経済の以上のような発展段階を背景にマルクスの表式で  $M$  と示された剰余価値部分を不生産部門の項目にも設定し、それらの詳細化をはかったものであった。表式は家計を含む不生産部門に労働手段と労働対象を認め、社会・文化的施設などにも「自らのための労働」に相当する部分が設定された。不生産部門における労働は不生産的労働として価値を生むことはないが、ストルミリンの念頭にあったのは、社会主義的再生産における不生産部門の役割の増大であった。ストルミリンの54年表式の考え方を36年表式でのそれと比較すると、社会的生産物の  $V$  と  $M$  の内容に一部変更があった他は不生産部門の役割の評価や「単一の総合企業」の想定を表式の基礎にすえる考え方で前者が後者を継承する関係にあった。しかし、いくつかの新たなユニークな点も盛り込まれた (表11)。

ストルミリンはまず、マルクスの再生産論のカテゴリーである有機的構成、消費財生産部門の  $C$  に対する生産財生産部門の  $V$  と  $M$  との釣り合い関係に経済技術的側面から着目した。再生産表式と国民経済バランスとの関係をふまえ、価値的カテゴリーの背後にある使用価値的關係を重視したからである。さらに、ストルミリンは国民経済バランスが再生産表式で展開された理論的諸問題を具体化する課題のもとに、 $C + V + M$  に相当する社会的総生産物から不变資本  $C$  を補填する部分を控除した純生産物 ( $V + M$ ) のそれぞれの大きさ、あるいは拡大再生産の諸条件のもとでの  $C$  と  $V$ 、 $C$  と  $V + M$  との比率の問題を考察した。ストルミリンによるマルクス再生産表式の社会主義経済への適用の基本姿勢は、再生産表式の諸要素に付着している階級的 (資本主義的) 外皮を取り除き (これによって無階級社会としての社会主義社会に適合した再生産論が出来上がると考えられているかのような) 技術的な釣り合い関係への着目であった。

この方法はソ連の当時の経済学がその再生産論を構成するときの常套手段であり、ストルミリンもこの点を踏襲していた。しかし、ストルミリンはこれらの理論上のカテゴリーを基礎に再生産分析を行う場合、「社会的総生産物」概念の内容の把握が重要であると述べた。すなわち、統計上で使用されている工場法にもとづく総生産高 (валовая продукция) 指標は物的支出の補填フォンドの重複計算を含んでいるため理論上の概念である社会的総生産物の概念と量的にも質的にも一致しないので、社会的総生産物の大きさは総生産高から生産手段生産部門内での総生産高の内部流通額を控除する必要があると考えたわけである。

ストルミリンの再生産論のもうひとつの特徴は、消費物資を優先的に生産することが国民経

済の基本的目的であるとして、消費物資の生産高を徐々に増大させるメカニズムを取り入れたことである。ストルミリンは、マルクスの拡大再生産の法則、すなわち生産手段の優先的発展の法則と労働生産性が第一部門では第二部門に比してより急速に増大する法則とが客観的必然であると認めながら、生産手段の増大を著しく優先し、工業化を遂行した後は「一時的に第一部門の増大を犠牲にして消費物資の拡大再生産を促進することを認めることができる」と主張した<sup>49)</sup>。同時に消費財生産部門の発展テンポの限界は  $(V+M) - C = r$  (、はそれぞれ生産財生産部門、消費財生産部門)の大きさに規定されると、指摘した。これは「消費物資にくらべて生産手段の拡大が多年にわたってますます増大している優越のひきのばされた効果の実現」であった<sup>50)</sup>。ストルミリンはさらに、マルクス再生産表式を計画化に応用するには防衛手段の生産、サービス部門へ表式を拡充しなければならないと考えた。蓄積が自己目的でない社会主義社会では、この社会を組織する不生産部門での社会的労働の利用を考慮しなければならないというわけである<sup>51)</sup>。ストルミリンはサービス部門にも労働手段と労働対象の存在を認め、「社会的再生産費」概念を物的生産部門だけでなく、不生産部門にも取り入れた。この試みは、後に諸論者から批判を呼ぶこととなった。

以上のように再生産表式の基礎的カテゴリーを解釈、継承しながらストルミリンは、表11のような国民経済バランス表式を作成した。表式は2部門分割、3価値視点のマルクス再生産表式の構造を継承するとともに、不生産部門の家計の欄を労働者と勤労者(労働者階級)とコルホーズ・協同組合住民(農民層)、個人経営に細分して生産関係の再生産を表示できるように工夫してある。バランスの表側には国民経済諸部門が、バランスの表頭には再生産の諸段階が示された。ストルミリン表式最大の長所は、以上のように表式を再生産論のカテゴリーで装備し、ソ連の社会=経済構造を社会的総生産物の生産、分配、再分配のメカニズムにポイントをおいて総括した点にある。その大まかなプロセスを示すと次のとおりである<sup>52)</sup>。

年々、生産される社会生産物の価値は  $C+V+M$  としてストルミリンの言葉によれば「社会的再生産費」(物的生産部門)の項目に示され、Aの生産手段生産部門で2750の価値が、Bの消費財生産部門で1500の価値が、合計4250の価値が生産される。このうち「自分のための労働」と「社会のための労働」( $V+M$ )、すなわち国民所得は(A1)生産手段のための生産手段生産部門で  $450V+450M=900$ 、(A2)消費財のための生産手段生産部門で  $300V+300M=600$ 、(B)消費財生産部門で  $250V+250M=500$ 、総計で2000 ( $1000V+1000M$ )となる。1000Vは分配の局面で、国民所得の分配用途別の項目<sup>(13)</sup>と家庭生活の項目の交叉点に示される数値となる。すなわち労働者、勤労者500、コルホーズ協同組合住民465、個人経営者35である。1000M

49) C. F. ストルミリン、前掲論文、83ページ。

50) C. F. ストルミリン、前掲論文、84ページ。

51) C. F. ストルミリン、前掲論文、89-90ページ。

52) C. F. ストルミリン、前掲論文、91ページ。

のうち半分は各物的生産部門の拡大ファンドに、残りの半分は社会的施設の諸ファンドにあてられる。

配分は次のようになる。(A1) 生産手段生産部門の拡大ファンドに225, (A2) 消費財生産部門に125である。社会的施設部門500のうちわけは社会的・文化的施設に183, 住宅関係, 公共経済に185, 行政・国防に132である。以上は分配用途別国民所得の内容である。最後に再配分の社会的施設部門から390が労働者, 勤労者の欄に追加的所得として表示される。これは再配分の過程で社会施設部門に働く人の所得である。本来, この数値は同じ欄の再分配<sup>(14)</sup>の交点の数値と一致するはずであるが, 当該表式では一致していない。その理由は恐らく, 再配分の実際の統計値が充填された結果としての誤差である<sup>53)</sup>。

このようにストルミリン表式から国民所得の生産, 分配, 再配分のメカニズムを読み取ることができる。表式にはマルクス再生産表式の基礎範疇に依拠し, ソ連経済の拡大再生産の構造を国民所得の生産, 分配, 再配分の流れを基軸に統一的に反映するひとつの試みを示した。

### 3.3 その評価

ストルミリンが提起し, 国民経済バランス論の中心になった論点は, 第一に不生産部門の生産的性格を, 生産的労働が物的生産部門の直接生産過程に従事する労働であるという命題といかに結びつけるかということであり, 第二に価格体系を価値論との関係でどのように考えるのかということであった。第三の論点は社会的生産物の内容規定と重複計算の取り扱い方の問題であった<sup>54)</sup>。これらのうち, 最後の重複計算の問題は, 戦前の論点の焼き直しであるので, ここでは触れない<sup>55)</sup>。

53) 鍋島力也は, ストルミリン54年表式がアンバランスな部分を含むので, 修正箇所を最小限にするという原則のもとに, これを修正した総括バランスを提示したうえで, ストルミリン54年表式が「生産力=生産関係との統一構造を簡明に表示しようとする点, とくに「表式」における運動のメカニズムの根幹としての基本条件, 即ち物的生産部門における拡大再生産への機能配置・機能規定を示す価値=素材補填のバランス関係を表示しうる構造をもっているところに, ……卓越した点がある」と述べた(鍋島力也, 前掲論文, 52-53ページ)。

54) 二瓶剛男は, ストルミリン54年表式を紹介するとともに, その重複計算の理解を批判的に考察している(二瓶剛男, 前掲論文, 11-14ページ)。

55) 一言だけ付け加えておく。モスクヴィンはストルミリンが採用した命題, すなわち社会的生産物は個々の企業や国民経済の部門間の生産物取引を控除した総計であるという命題に反対した。その根拠はストルミリン方式では工業的に加工される農産物のうち社会的総生産物に入るのは生産手段に振り分けられる部分だけであり, その他の部分は社会的総生産物に入らないことになるからである。モスクヴィンはストルミリンの考え方に対して社会的総生産物は個々の企業の生産物の合計であるという命題をたて, 統計家が一般に使用する総生産高指標を退けた。モスクヴィンの見解では社会的総生産物という経済的カテゴリーは社会的再生産の諸部門間の結びつきを表示するのに役立たなければならず, 企業を社会的分業の環とみる見地は必然的に企業間の結びつきを反映する工場法による総生産高指標をとらざるをえないとした。

第一の点について、モスクヴィンはストルミリンがサービス部門にも労働手段と労働対象を想定し、「社会的再生産費」概念を導入したことの問題点を指摘した。なぜなら「サービス部門（彼は家庭生活のサービスをもここに含めている）で労働手段と労働対象が機能していることを認めること——このことは不生産部門で機能している生きた労働が生産部門にもたずさわりの、この労働の結果は社会的生産物であることを認めることを意味する」からである<sup>56)</sup>。国民経済バランスに課せられた課題は、社会的生産物の生産、分配、再配分の過程を示すことであり、不生産部門は社会的に有用な労働であるとはいえ、この過程で果たす役割はいわゆる生産部門と同じでない。ストルミリンは、不生産部門に「社会的再生産費」を導入するという論理を持ち込んで、これを国民所得の生産部門とみなす誤りをおかしている、というのがモスクヴィンの主張である。ストルミリンは表式で家庭生活におけるサービスを社会的施設のサービス（社会的・文化的施設、住宅公共経営、行政・国防）と区別しているが、これに労働者と勤労者、コルホーズ、協同組合の部分に労働手段と労働対象とからなる過去労働 C の支出を想定している。モスクヴィンは、このような処理の仕方は家計も国民所得を生み出すかのような印象を与えたとして表式の不徹底性を指摘した。不生産部門に労働手段と労働対象の存在を認めることは、不生産部門の労働が国民所得を生産しないとする命題と矛盾する、というのがモスクヴィンの主張であった<sup>57)</sup>。

ストルミリンの問題提起は、社会主義社会の不生産的部門における労働が資本主義のそれとは根本的に異なる有用性（社会主義社会の建設に果たす積極的役割）をもち、この不生産部門の労働の独自に社会主義的意味を、不生産的分野の労働を不生産的労働とみなす既存理論の内容と抵触しないように、いかに整合させるかということにあった。ストルミリン表式の「社会的再生産費」の範疇は、この難問を解決するために措定された概念である。すなわち、「自分のための労働」は一方で当該部門の労働が国民所得を生産せずその再分配に与るにすぎないことを前提としつつ、他方でこの労働の独自に社会主義的な意義に社会的評価を与えることが意図されたのである（ストルミリンは、サービスの部門に労働手段と労働対象の存在を認めるといっても、両者は社会的生産過程では不生産的に消費される、と断言した）。

確認しておくべき点は、「社会的再生産費」概念が「取引税」をビルト・インした当時の経済の特殊歴史的な蓄積様式と、それを支えた価格体系に対する批判の意図とともに提起されたことである<sup>58)</sup>。ストルミリンによれば、重工業優先策の下での生産手段価格を過少評価し消費

56) П. Москвин. Некоторые вопросы построения баланса народного хозяйства, (Вопросы Экономики) No. 12, 1954. (П. モスクヴィン「国民経済バランス作成のいくつかの問題」木原正雄編、前掲書、99ページ)。

57) モスクヴィン、前掲論稿、111-114ページ。

58) 鍋島の前掲論文ではストルミリンのこの「社会的再生産費」概念を検討し、それを価値レベルの概念とみなすストルミリンに批判的である。この概念は当時の価格体系の再検討を視野に入れて提起されたのであるが、鍋島はその視点が妥当であるかどうかの考察を避けている（鍋島力也、前掲論文、

財価格を過大評価していた従前の価格体系は、価格の価値からの乖離を容認した政策的措置であり、この乖離は「国の労働資源をその欲望に比例して生産に配分する」(傍点 ストルミリン) うえで「国民経済のなかにあれこれの不釣り合いが存在していることの標識」<sup>59)</sup> に他ならないと述べた。この結果、既存の価格体系は社会的欲望を最大限に満たすのに不十分であり、諸部門間の生産性の不均等な発展を助長し、企業の独立性、すなわち自立採算性に抵触するものであった。

ストルミリンは進んで社会的価値  $C + V + M$  の計算を意図し、既存の価格体系は「社会的再生産費」を基準にした価格体系に改訂されなければならないと主張した。ストルミリンによれば、「社会的再生産費」の測定は  $M$  部分—— $M1$  (第一部門の社会的消費ファンド) と  $M2$  (第二部門の社会的蓄積ファンド)——の確定にポイントがあり、この部分の大きさは「実際の労働支出に比例して」決定されなければならないとした<sup>60)</sup>。ストルミリン表式の含意は、このようである。これに対し、モスクヴィンはソ連経済では価値法則が基本的に作用せず、その作用範囲を個人的消費部門に限定し、商品として売買されない生産手段の価値は実態がないとした。生産手段に価格がつくのは独立採算制を原則とする企業の活動を点検し統制するためであり、価格は単に外皮として残存しているにすぎない。この見解はひとりモスクヴィン独自の見解ではなく、当時ソ連経済学者の間でひろく認められたものである。

ストルミリンはソ連経済の強蓄積がひきおこした再生産上の不釣り合いや管理運営方式の矛盾を価値論次元で受け止め、その解決の方向を価格体系の再編にもとめた。ストルミリンの問題意識は明確であった。それは1930年代以降の計画方式(物材中心の統制経済でありながら、さらにこれを価格政策で補完する方式)が新たな再生産軌道の段階に入った1950年代以降の経済の管理、運営に不適切になったとの認識であった。計画は統制的性格を重点とするのではなく、マクロ的指標をノルマとして設定し、再生産を誘導することの意義が強調されるようになった。そこにあったのは、価格形成がマーケットメカニズムにそうように作用するのが妥当であるとの判断であった。価格政策が計画化にとって中心におかれるわけではないが、蓄積様式の変化と経済構造の変化に照応した価格形成が必要というわけである。「社会的再生産費」概念と再生産論と価値論を一体のものとして考えるストルミリンの姿勢は、このような判断によっていたと思われる<sup>61)</sup>。

56 60ページ)。

59) С. Г. Струмилин. Закон стоимости и измерение об-ественных издержки производства в социалистическом хозяйстве, (Плановое Хозяйство) No. 2, 1957. 引用は、次の邦訳による。(以下、同様) С. Г. ストルミリン「社会主義経済における価値法則と社会的再生産費の測定」木原正雄編『価値と価格の理論 ソビエト経済学界の論争と成果』有斐閣、11ページ。

60) С. Г. ストルミリン、前掲論文、16ページ。

61) ストルミリンの「社会的再生産費」概念は直接的労働計算をモデル化したドミトリエフ方程式がベースにある。また、ストルミリンが指摘したソ連経済の直面している困難とその解決策は、その後次

議論の経緯を追跡すると、ストルミリンはソ連国民経済が完全に社会主義に移行したとして、それを「単一の総合企業」と考えることを前提に国民経済バランスを構想したのに対し、その批判者はその国民経済の認識に否定的であり、その延長で単一の国民経済バランスに疑問を呈した。ストルミリン表式を特徴づける不生産部門の位置づけ、重複計算の除去、「社会的再生産費」概念はみなこの国民経済＝「単一の総合企業」との認識に立脚している。表式批判者の工場法による生産高指標での社会的生産物評価、不生産部門のストルミリンの位置づけに対する疑問は、国民経済＝「単一の総合企業」構想への批判と一体である。

ストルミリンにもその批判者にも共通していたのは、ソ連経済の現状との距離であった。とりわけストルミリン表式は、現状認識、発展段階認識で理念先行的であった。他方、モスクヴィンはマルクス経済学の教条的理解が色濃く、その表式批判に説得力が乏しかった。

## おわりに

戦前の国民経済バランスの発展は、(1)個別物財バランスの顕著な進展、(2)再生産の諸要素を特徴づける財務バランス（国民所得バランス）、労働バランスのバランス表としての完成、(3)それらの諸バランスの体系構成、(4)計画国民経済バランスについての議論とその実践への定着によって特徴づけられる。ストルミリンの単一総合表式の作成は、この体系構成を考える問題提起であった。国民経済バランスの体系をどのように構想するかについては、それを生産物バランス、財務バランス（国民所得バランス）、労働バランスの基本要素を含む諸表の体系とみなすにせよ、あるいはストルミリン表式のように総合的な統一バランスとみなすにせよ、1930-50年代にかけての国民経済バランス作成分野の大きな課題であった。

国民経済バランスの理論分野では、ストルミリンの戦前、戦後の2つの表式とそれらに対するイグナトフ、ノートキン、ツァゴロフの批判という構図が鮮明であった。両者とも、その当否は別として、マルクス再生産論をベースにしていた。経済計算体系を経済理論との関連で構築することを意図した点では、共通であった。ただ、その現実経済認識の内容、マルクス再生産論の理解は、全く異なっていたことは本論でみたとおりなので、ここでは繰り返さない。もし論争の遺産から教訓を導きだすとしたら、両者が共有した経済計算体系を経済理論との関連で構築しようとした姿勢である。経済計算を単なる形式的技術的な方法の枠内で検討されることを避け、それを経済理論との関連で構築する姿勢は、受け継がれるべきである。

本稿では国民経済バランスに関する論争をとりあげたが、筆者はその論争に決着を与えることは避け（そうすることの意味は既にないであろう）、その経過を歴史的にたどることに配慮した。このことによって明らかになったのは、国民経済を把握する経済計算体系がかつてこの

---

第に経済界でも理解されるようになった。ストルミリンの「社会的再生産費」概念も国民経済バランス表式も、その後の計画論ないし価格形成論の展開に先鞭をつけた。

国で経済学をベースに、またある種の経済観のもとに取り組みられていたことである。そのよき意図は必ずしも実現せず、これ以降、急速に後退するが、その経緯は次稿で紹介する。今後の検討課題は、国民経済バランス体系がその後どのような形を示したのか、またそこに至る過程でこの分野でいかなる展開があったのかを追跡し、経済循環あるいは再生産を反映する統計としての国民経済バランスの歴史的な性格を批判的に点検することである。